

令和3年度

笠間市予算概要版

予算編成の基本的な考え方	(1 頁)
第1 予算概要	(2 頁)
第2 予算の状況		
1 一般会計	(4 頁)
2 特別会計	(12 頁)
3 企業会計	(18 頁)
第3 各種事業の状況		
1 新規事業及び内容を拡充した事業等	(20 頁)
2 款別の主な事業等	(25 頁)
3 主な普通建設事業	(39 頁)
4 事業スクラップにより廃止等を行う事業	(42 頁)
第4 補助金交付の状況	(50 頁)
第5 地方債の状況	(58 頁)
第6 基金の状況	(59 頁)
第7 一部事務組合等への負担状況	(62 頁)
第8 地方消費税交付金（社会保障財源分）の使途	(63 頁)

予算編成の基本的な考え方

笠間市の令和3年度予算編成において、歳入は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により大幅な減が見込まれています。市税とともに歳入の根幹をなす地方交付税は、国の地方財政計画における地方交付税総額が前年度と比較して増（5.1%増）とされております。これに昨年度までの制度であった合併による特例加算の終了を見込む一方、市税の減や公債費の増を考慮し、前年度より増額を見込んでいます。

歳出については、障害者自立支援給付事業や介護保険特別会計繰出金など社会保障関係経費、臨時財政対策債や合併特例債などの償還による公債費の増加が見込まれるとともに、道の駅の整備や防災行政無線のデジタル化、新たに最終処分場、消防庁舎の整備など公共施設の更新等に多額の経費が必要となっております。また、感染症対応経費や「新たな日常」の実現に向けた経費が必要となるなど、一段と厳しい財政状況となっております。

このようなことから、予算編成方針の基本的な考え方として、健全な財政運営を継続するため、財政状況を職員一人ひとりが認識し、財源不足の解消に向けて積極的に取り組む必要があるとし、一方でこのような状況にあっても、重点的な課題への新たな取り組みを積極的に進めることとしました。

今年度は「社会変化に対応した安心できる笠間暮らしの形成」を重点課題として設定し、公民連携及びデジタル化を共通の視点としながら、安心を感じる質の高い笠間暮らしの実現に向けたサービスの向上を図るため、以下の3点をテーマとして予算編成を行いました。

1. 多様な人材育成及び確保の推進
2. 稼ぐ力の強化につながる支援の展開
3. 公民連携による持続する基盤の強化

今年度の特徴的な事業内容としては、多様な人材育成及び確保の推進として、ICT教育指導支援員の派遣などを含むGIGAスクール構想の推進、スポーツを通じた人材育成策の展開をはじめ、子ども家庭総合支援拠点の設置などの子育て支援体制の強化、さらには、コロナ禍の中で関心が高まる地方への人の流れの実現に向け、サテライトオフィス等の活動の場の確保等の取組を推進します。

次に、稼ぐ力の強化につながる支援の展開として、重点道の駅のオープン及び効果促進策の展開、公民連携による「栗ファクトリー」の設立など日本一の笠間の栗の産地づくり、日本遺産とも連動した笠間焼など地場産業のブランド化といった産業支援の取組を推進します。

また、公民連携による持続する基盤の強化の推進として、上記の人材育成や産業振興策の拠点づくりを進めるとともに、公共施設等の持続及び活用策の検討、キャッシュレスやオンラインによる相談体制の構築などデジタルトランスフォーメーションを推進するなど、限られた財源を有効に活用しながら、文化交流都市の実現に向けた取組を進めていきます。

第1 令和3年度 予算概要

令和3年度笠間市の予算規模（一般会計、特別会計及び企業会計予算の合計）は56,416,861千円であり、前年度と比較すると840,584千円（対前年度比1.5%）の増となっています。

【 令和3年度 予算状況 】

（単位：千円，%）

会計名	令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	比較増減額	比較 増減率
一般会計	32,450,000	32,270,000	180,000	0.6
特別会計	16,420,000	15,977,800	442,200	2.8
企業会計	7,546,861	7,328,477	218,384	3.0
（収益的支出）	4,429,197	4,300,508	128,689	3.0
（資本的支出）	3,117,664	3,027,969	89,695	3.0
合計	56,416,861	55,576,277	840,584	1.5

【令和3年度会計別予算状況】

(単位：千円，%)

会 計 名	令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	比較増減額	比 較 増減率
一般会計	32,450,000	32,270,000	180,000	0.6
特別会計	16,420,000	15,977,800	442,200	2.8
国民健康保険特別会計	7,480,000	7,700,000	▲ 220,000	▲ 2.9
後期高齢者医療特別会計	987,000	916,000	71,000	7.8
介護保険特別会計	7,391,000	6,718,000	673,000	10.0
介護サービス事業特別会計	22,000	24,800	▲ 2,800	▲ 11.3
農業集落排水事業特別会計	540,000	619,000	▲ 79,000	▲ 12.8
企業会計	7,546,861	7,328,477	218,384	3.0
病院事業会計	1,013,363	940,335	73,028	7.8
収 益 的 支 出	966,708	919,000	47,708	5.2
資 本 的 支 出	46,655	21,335	25,320	118.7
水道事業会計	2,853,082	2,206,266	646,816	29.3
収 益 的 支 出	1,611,103	1,652,451	▲ 41,348	▲ 2.5
資 本 的 支 出	1,241,979	553,815	688,164	124.3
工業用水道事業会計	42,159	35,495	6,664	18.8
収 益 的 支 出	27,606	28,125	▲ 519	▲ 1.8
資 本 的 支 出	14,553	7,370	7,183	97.5
公共下水道事業会計	3,638,257	4,146,381	▲ 508,124	▲ 12.3
収 益 的 支 出	1,823,780	1,700,932	122,848	7.2
資 本 的 支 出	1,814,477	2,445,449	▲ 630,972	▲ 25.8
合 計	56,416,861	55,576,277	840,584	1.5

第2 令和3年度 予算の状況

1 一般会計

(1) 概要

令和3年度の一般会計予算額は、32,450,000千円で、前年度と比較すると180,000千円（対前年度比0.6%）の増となっています。

【令和3年度一般会計予算状況】

（単位：千円，%）

会計名	令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	比較増減額	比較 増減率
一般会計	32,450,000	32,270,000	180,000	0.6

(2) 歳入

歳入の主なものを款別にみると、市税9,258,265千円（対前年度比2.3%減）、地方消費税交付金1,604,061千円（同0.8%増）、地方交付税6,000,000千円（同1.7%増）、国・県支出金7,348,348千円（同4.9%増）、繰入金1,641,472千円（同23.6%増）、市債3,854,819千円（同11.1%減）となっています。

歳入を自主財源と依存財源に大別すると、自主財源（市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入など市が自らの権限で収入できる財源）は12,729,083千円で、前年度と比較すると0.7%増加し、歳入全体の39.2%（対前年度同ポイント）となっています。これに対し、依存財源（国・県支出金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、市債など市が自らの権限で収入できない財源）は19,720,917千円で、前年度より0.5%増加し、歳入全体の60.8%（対前年度同ポイント）となっています。

【令和3年度一般会計款別歳入予算状況】

(単位：千円, %)

款	令和3年度		令和2年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 市 税	9,258,265	28.5	9,471,917	29.4	▲ 213,652	▲ 2.3
2 地方譲与税	363,586	1.1	388,842	1.2	▲ 25,256	▲ 6.5
3 利子割交付金	5,943	0.0	8,035	0.0	▲ 2,092	▲ 26.0
4 配当割交付金	33,179	0.1	34,896	0.1	▲ 1,717	▲ 4.9
5 株式等譲渡所得割交付金	34,818	0.1	19,146	0.1	15,672	81.9
6 法人事業税交付金	94,983	0.3	57,634	0.2	37,349	64.8
7 地方消費税交付金	1,604,061	5.0	1,591,864	4.9	12,197	0.8
8 環境性能割交付金	32,000	0.1	41,567	0.1	▲ 9,567	▲ 23.0
9 ゴルフ場利用税交付金	171,180	0.5	180,000	0.6	▲ 8,820	▲ 4.9
10 地方特例交付金	169,000	0.5	59,900	0.2	109,100	182.1
11 地方交付税	6,000,000	18.5	5,900,000	18.3	100,000	1.7
12 交通安全対策特別交付金	9,000	0.0	9,000	0.0	0	0.0
13 分担金及び負担金	179,886	0.6	197,585	0.6	▲ 17,699	▲ 9.0
14 使用料及び手数料	340,509	1.0	353,929	1.1	▲ 13,420	▲ 3.8
15 国庫支出金	4,748,326	14.6	4,609,998	14.3	138,328	3.0
16 県支出金	2,600,022	8.0	2,393,792	7.4	206,230	8.6
17 財産収入	163,448	0.5	154,644	0.5	8,804	5.7
18 寄附金	103,832	0.3	103,831	0.3	1	0.0
19 繰入金	1,641,472	5.1	1,327,525	4.1	313,947	23.6
20 繰越金	250,000	0.8	250,000	0.8	0	0.0
21 諸収入	791,671	2.5	781,895	2.4	9,776	1.3
22 市 債	3,854,819	11.9	4,334,000	13.4	▲ 479,181	▲ 11.1
歳入合計	32,450,000	100.0	32,270,000	100.0	180,000	0.6
自主財源	12,729,083	39.2	12,641,326	39.2	87,757	0.7
依存財源	19,720,917	60.8	19,628,674	60.8	92,243	0.5

ア 市 税

市税の令和3年度予算額は9,258,265千円で、歳入総額に占める割合は28.5%（前年度29.4%）となっています。

また、前年度予算額と比較すると213,652千円（▲2.3%）の減となっております。これは、新型コロナウイルス感染症による影響を考慮した減のほか、税制改正に伴う法人税の減などが要因となっております。

なお、国による負担軽減に伴う固定資産税の減収については、第10款地方特例交付金に新設された新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金により補てんされるものです。

イ 地方交付税

地方交付税は6,000,000千円で、歳入総額に占める割合は18.5%（前年度18.3%）となっています。これは、平成28年度から令和2年度までの合併による特例加算の段階的な減少が終了した一方で、公債費の算入の伸びによる増が要因となっています。

ウ 国・県支出金

国・県支出金は7,348,348千円であり、歳入総額に占める割合は22.6%（前年度21.7%）となっています。

また、前年度予算額と比較すると344,558千円（4.9%）の増となっております。これは、新型コロナウイルスワクチン接種関連の国庫支出金の計上が要因となっています。

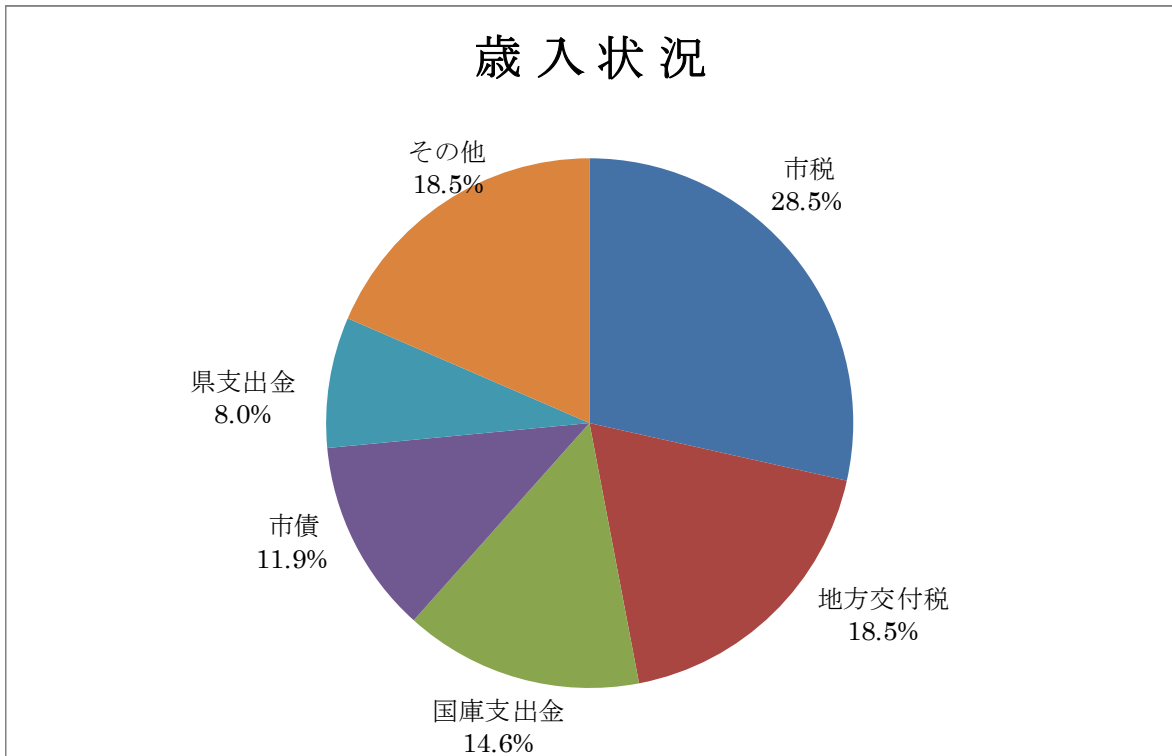
エ 繰入金

繰入金は1,641,472千円で、歳入総額に占める割合は5.1%（前年度4.1%）となっており、前年度予算額と比較すると、313,947千円（23.6%）の増となっています。

オ 市 債

市債は3,854,819千円であり、歳入総額に占める割合は11.9%（前年度13.4%）となっています。また、前年度予算額と比較すると479,181千円（▲11.1%）の減となっています。

令和3年度の発行にあたっては、最終処分場整備、道の駅整備及び幹線道路整備などに充てる合併特例債1,601,100千円、防災行政無線のデジタル化や茨城消防救急無線・指令センターの更新及び非常備消防車両更新に充てる緊急防災・減災事業債に709,400千円、普通交付税の代替措置である臨時財政対策債に1,544,319千円を計上しました。



(3) 歳出

ア 歳出予算の款別（目的別）内訳

歳出予算を款別（目的別）に分類すると、最も構成比率が高いのは民生費で36.3%、次いで公債費11.3%、総務費10.3%、衛生費9.3%、教育費8.3%、農林水産業費8.0%となっています。

民生費における主な増減要因は、みなみ学園児童クラブ室整備事業が完了により皆減となる一方、障害者自立支援給付費事業が231,799千円(前年度比+12.7%)の増や、生活保護給付費事業が99,572千円(同+7.9%)の増、介護保険特別会計繰出金が90,377千円(同+8.3%)の増などにより、総額では前年度比292,385千円増の11,771,776千円となっています。

総務費は、企業立地促進補助金等が411,960千円(同+367.7%)の増となる一方、本庁舎大規模改修事業において本体工事の完了等により、総額では、前年度比5,480千円減の3,355,340千円となっています。

衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業416,492千円(皆増)や最終処分場建設事業が264,357千円(同+569.5%、前年度は設計業務)の増により、総額では、613,612千円増の3,015,404千円となっています。

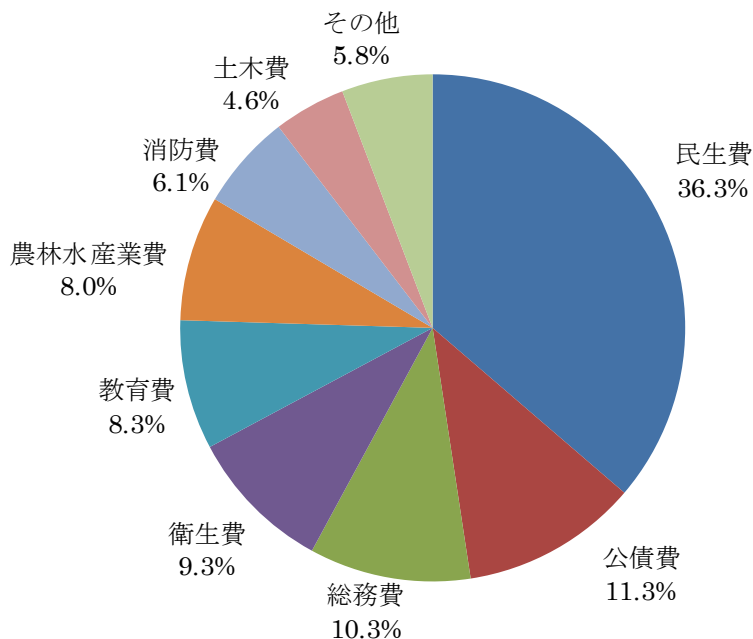
教育費は、GIGAスクール運営事業(小学校、中学校)が59,867千円(皆増)の増となる一方、みなみ学園整備事業の完了により、総額では698,003千円減の2,675,043千円となっています。

【令和3年度一般会計款別歳出予算状況】

(単位：千円，%)

款	令和3年度		令和2年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 議会費	254,645	0.8	286,337	0.9	▲ 31,692	▲ 11.1
2 総務費	3,355,340	10.3	3,360,820	10.4	▲ 5,480	▲ 0.2
3 民生費	11,771,776	36.3	11,479,391	35.6	292,385	2.5
4 衛生費	3,015,404	9.3	2,401,792	7.4	613,612	25.5
5 農林水産業費	2,587,693	8.0	2,040,184	6.3	547,509	26.8
6 商工費	560,046	1.7	594,859	1.8	▲ 34,813	▲ 5.9
7 土木費	1,504,836	4.6	2,201,135	6.8	▲ 696,299	▲ 31.6
8 消防費	1,969,839	6.1	2,112,572	6.5	▲ 142,733	▲ 6.8
9 教育費	2,675,043	8.3	3,373,046	10.5	▲ 698,003	▲ 20.7
10 災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
11 公債費	3,678,628	11.3	3,406,958	10.6	271,670	8.0
12 諸支出金	1,046,748	3.2	982,904	3.1	63,844	6.5
13 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計	32,450,000	100.0	32,270,000	100.0	180,000	0.6

歳出状況



なお、款別の主な内容は次のとおりです。

款 別	主 な 内 容
議 会 費	市議会議員報酬，議会の開催費，議会運営費等に関する経費
総 務 費	庁舎の整備・維持管理費，企画費，財産管理費，公平委員会費，戸籍等に関する経費，徴税費，広報広聴費，交通安全対策費，選挙費，統計調査費，監査委員費等に関する経費
民 生 費	社会福祉費，障害者福祉費，高齢者福祉費・医療福祉費，児童福祉費，国民年金費，生活援護等に関する経費
衛 生 費	予防接種・生活習慣病対策などの予防費，母子保健事業及び保健センター運営費，環境衛生費，塵芥処理費，し尿処理費，ごみ対策費，公害等に関する経費
農 林 水 産 業 費	農業委員会費，土地改良事業費，水田農業推進費，農産物生産振興対策費，農産物ブランド化推進費，畜産対策費，農業団体への支援費並びに林業の振興費等に関する経費

款 別	主 な 内 容
商 工 費	中小企業に対する融資，雇用に関する助成，観光振興費，観光施設費等に関する経費
土 木 費	道路，河川，公営住宅，都市公園などの整備・管理等に関する経費
消 防 費	常備・非常備消防や消防防災施設整備等に関する経費
教 育 費	小・中学校の整備・管理費，生涯学習・公民館，図書館運営を含む社会教育費，体育振興・給食センターを含む保健体育費等に関する経費
災 害 復 旧 費	災害を受けた道路，橋梁，河川等土木施設や農林水産施設などの復旧費
公 債 費	元金や利子など市債の償還に要する経費，一時借入金の利子等
諸 支 出 金	公営企業（病院事業，水道事業，工業用水道事業，公共下水道事業）への支出金
予 備 費	予算の議決後，予期しなかった経費の支出が生じた場合等に対処するための経費

イ 歳出予算の性質別内訳

歳出予算を性質別に分類すると，最も構成比率が高いのは，扶助費で22.6%，次いで人件費が17.9%，物件費15.9%，公債費11.3%，普通建設事業費11.2%，繰出金9.6%，補助費等9.3%となっています。

扶助費は，障害者自立支援給付費が前年度より231,000千円（対前年度比+12.7%）の増や生活保護費が99,572千円（同+7.9%）の増などにより，総額で前年度より172,226千円（同+2.4%）増の7,340,304千円となっています。

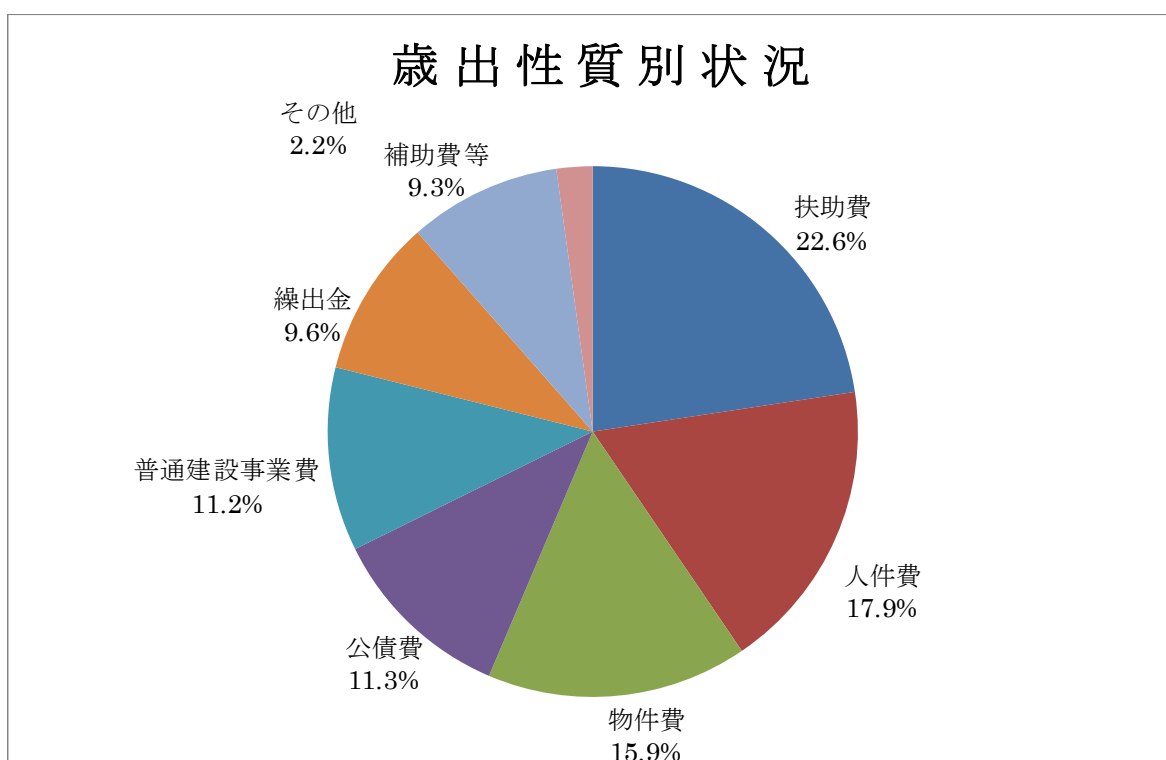
物件費は，新型コロナウイルスワクチン接種事業が405,712千円（皆増）の増などにより，総額で前年度より451,680千円（同+9.6%）増の5,146,833千円となっています。

普通建設事業費は，道の駅整備事業が468,286千円（同+54.2%）の増，最終処分場建設事業が264,357千円（同+569.5%）の増，防災行政無線デジタル化整備事業が87,731千円（同+15.8%）の増などとなっております。一方で，みなみ学園義務教育学校整備事業の完了による減などから，総額で前年度より1,388,812千円（同▲27.6%）減の3,646,692千円となっています。

【令和3年度一般会計性質別歳出予算状況】

(単位：千円, %)

性質名	令和3年度		令和2年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
人件費	5,805,978	17.9	5,763,182	17.9	42,796	0.7
物件費	5,146,833	15.9	4,695,153	14.5	451,680	9.6
維持補修費	53,036	0.2	50,375	0.1	2,661	5.3
扶助費	7,340,304	22.6	7,168,078	22.2	172,226	2.4
補助費等	3,023,916	9.3	2,544,609	7.9	479,307	18.8
普通建設事業費	3,646,692	11.2	5,035,504	15.6	▲ 1,388,812	▲27.6
災害復旧事業費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
公債費	3,678,628	11.3	3,406,958	10.6	271,670	8.0
積立金	256,624	0.8	253,269	0.8	3,355	1.3
投資及び出資金	314,783	1.0	308,240	1.0	6,543	2.1
貸付金	33,000	0.1	36,000	0.1	▲ 3,000	▲8.3
繰出金	3,120,204	9.6	2,978,630	9.2	141,574	4.8
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合計	32,450,000	100.0	32,270,000	100.0	180,000	0.6



2 特別会計

特別会計は、特定の目的をもった事業を行う場合、特定の収入をもってその支出に充てるため、一般会計と区分して経理する必要があるものについて設置しています。

特別会計は、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、介護サービス事業特別会計、農業集落排水事業特別会計の5会計となっています。

国民健康保険特別会計については、一般被保険者の療養給付費等の減により、減額となっています。

後期高齢者医療特別会計については、高齢化に伴う被保険者数の増により増額となっています。

介護保険特別会計については、施設介護サービス等の利用件数の増により増額となっています。

農業集落排水事業特別会計については、農業集落排水施設建設費の減により減額となっています。

各会計の予算状況は、次のとおりです。

【令和3年度特別会計予算状況】

(単位：千円，%)

会計名	令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	比較増減額	比較増減率
国民健康保険特別会計	7,480,000	7,700,000	▲ 220,000	▲ 2.9
後期高齢者医療特別会計	987,000	916,000	71,000	7.8
介護保険特別会計	7,391,000	6,718,000	673,000	10.0
介護サービス事業特別会計	22,000	24,800	▲ 2,800	▲ 11.3
農業集落排水事業特別会計	540,000	619,000	▲ 79,000	▲ 12.8
特別会計合計	16,420,000	15,977,800	442,200	2.8

(1) 令和3年度国民健康保険特別会計の款別の内訳

歳入

(単位：千円，%)

款	令和3年度		令和2年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 国民健康保険税	1,481,570	19.8	1,619,431	21.0	▲ 137,861	▲ 8.5
2 使用料及び手数料	1,500	0.0	1,600	0.0	▲ 100	▲ 6.3
3 国庫支出金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
4 県支出金	5,322,312	71.2	5,399,222	70.1	▲ 76,910	▲ 1.4
5 財産収入	8	0.0	36	0.0	▲ 28	▲ 77.8
6 繰入金	616,055	8.2	630,642	8.2	▲ 14,587	▲ 2.3
7 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 諸収入	58,551	0.8	49,065	0.7	9,486	19.3
合計	7,480,000	100.0	7,700,000	100.0	▲ 220,000	▲ 2.9

歳出

(単位：千円，%)

款	令和3年度		令和2年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 総務費	138,151	1.8	142,028	1.8	▲ 3,877	▲ 2.7
2 保険給付費	5,229,180	69.9	5,272,054	68.5	▲ 42,874	▲ 0.8
3 国民健康保険事業費納付金	1,825,338	24.4	1,973,580	25.6	▲ 148,242	▲ 7.5
4 共同事業拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 保健事業費	101,434	1.4	103,088	1.3	▲ 1,654	▲ 1.6
6 基金積立金	161,845	2.2	176,000	2.3	▲ 14,155	▲ 8.0
7 諸支出金	14,051	0.2	29,151	0.4	▲ 15,100	▲ 51.8
8 予備費	10,000	0.1	4,098	0.1	5,902	144.0
合計	7,480,000	100.0	7,700,000	100.0	▲ 220,000	▲ 2.9

(2) 令和3年度後期高齢者医療特別会計の款別の内訳

歳入

(単位：千円，%)

款	令和3年度		令和2年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	753,167	76.3	715,576	78.1	37,591	5.3
2 使用料及び手数料	153	0.0	145	0.0	8	5.5
3 寄 附 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 繰 入 金	203,348	20.6	182,657	20.0	20,691	11.3
5 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸 収 入	30,330	3.1	17,620	1.9	12,710	72.1
合 計	987,000	100.0	916,000	100.0	71,000	7.8

歳出

(単位：千円，%)

款	令和3年度		令和2年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 総 務 費	6,497	0.7	5,679	0.6	818	14.4
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	949,941	96.2	891,901	97.4	58,040	6.5
3 諸 支 出 金	1,551	0.2	1,551	0.2	0	0.0
4 保 健 事 業 費	28,911	2.9	16,769	1.8	12,142	72.4
5 予 備 費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
合 計	987,000	100.0	916,000	100.0	71,000	7.8

(3) 令和3年度介護保険特別会計の款別の内訳

歳入

(単位：千円，%)

款	令和3年度		令和2年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 保険料	1,609,231	21.8	1,417,236	21.1	191,995	13.5
2 使用料及び手数料	200	0.0	200	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,658,816	22.4	1,517,127	22.6	141,689	9.3
4 支払基金交付金	1,891,630	25.6	1,732,247	25.8	159,383	9.2
5 県支出金	1,046,777	14.2	956,236	14.2	90,541	9.5
6 財産収入	87	0.0	206	0.0	▲ 119	▲ 57.8
7 繰入金	1,176,193	15.9	1,086,804	16.2	89,389	8.2
8 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 諸収入	8,065	0.1	7,943	0.1	122	1.5
合計	7,391,000	100.0	6,718,000	100.0	673,000	10.0

歳出

(単位：千円，%)

款	令和3年度		令和2年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 総務費	194,055	2.6	187,267	2.8	6,788	3.6
2 保険給付費	6,850,309	92.7	6,259,839	93.2	590,470	9.4
3 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 地域支援事業費	262,424	3.6	263,202	3.9	▲ 778	▲ 0.3
5 基金積立金	81,891	1.1	5,383	0.1	76,508	1,421.3
6 諸支出金	1,320	0.0	1,308	0.0	12	0.9
7 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
合計	7,391,000	100.0	6,718,000	100.0	673,000	10.0

(4) 令和3年度介護サービス事業特別会計の款別の内訳

歳入

(単位：千円，%)

款	令和3年度		令和2年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 サービス収入	16,656	75.7	18,816	75.9	▲ 2,160	▲ 11.5
2 繰入金	5,342	24.3	5,973	24.1	▲ 631	▲ 10.6
3 諸収入	2	0.0	10	0.0	▲ 8	▲ 80.0
繰越金	0	0.0	1	0.0	▲ 1	皆減
合計	22,000	100.0	24,800	100.0	▲ 2,800	▲ 11.3

歳出

(単位：千円，%)

款	令和3年度		令和2年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 総務費	13,916	63.3	15,467	62.4	▲ 1,551	▲ 10.0
2 サービス事業費	7,354	33.4	8,631	34.8	▲ 1,277	▲ 14.8
3 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 予備費	729	3.3	701	2.8	28	4.0
合計	22,000	100.0	24,800	100.0	▲ 2,800	▲ 11.3

(5) 令和3年度農業集落排水事業特別会計の款別の内訳

歳入

(単位：千円，%)

款	令和3年度		令和2年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 分担金及び負担金	714	0.1	8,671	1.4	▲ 7,957	▲ 91.8
2 使用料及び手数料	75,883	14.1	73,904	11.9	1,979	2.7
3 県支出金	31,573	5.9	26,858	4.3	4,715	17.6
4 繰入金	359,641	66.6	342,566	55.4	17,075	5.0
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	6,188	1.1	6,800	1.1	▲ 612	▲ 9.0
7 市債	66,000	12.2	90,200	14.6	▲ 24,200	▲ 26.8
国庫支出金	0	0.0	70,000	11.3	▲ 70,000	皆減
合計	540,000	100.0	619,000	100.0	▲ 79,000	▲ 12.8

歳出

(単位：千円，%)

款	令和3年度		令和2年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 農業集落排水事業費	243,632	45.1	326,259	52.7	▲ 82,627	▲ 25.3
2 公債費	295,368	54.7	291,741	47.1	3,627	1.2
3 予備費	1,000	0.2	1,000	0.2	0	0.0
合計	540,000	100.0	619,000	100.0	▲ 79,000	▲ 12.8

3 企業会計

地方公営企業法を適用して市が経営している事業は、病院事業、水道事業、工業用水道事業及び公共下水道事業の4会計となっております。

企業会計には、経常的な経営活動を示す「収益的収入及び支出」と、建設改良費等を内容とする「資本的収入及び支出」があります。

企業会計の令和3年度予算額は7,546,861千円（収益的支出と資本的支出を足したもので、218,384千円（前年度比3.0%）の増となります。収益的支出は、128,689千円（同3.0%）の増となります。収益的支出の主な増加要因は公共下水道事業の管路修繕によるものです。資本的支出は、89,695千円（同3.0%）の増となります。資本的支出の主な増加要因は水道事業の浄水場建設に伴う費用の増によるものです。

病院事業については、人件費や設備更新費用の増額により、73,028千円（同7.8%）の増となります。

水道事業については、宍戸浄水場の更新にかかる費用の計上により、646,816千円（同29.3%）の増となります。

工業用水道事業については、1号井取水施設改修に伴う費用の増額により、6,664千円（同18.8%）の増となります。

公共下水道事業については、処理場建設費の減額により、508,124千円（同12.3%）の減となります。

令和3年度の業務予定量及び予算状況は、次のとおりです。

【令和3年度企業会計業務予定量】

会計名	業務予定量		備考
病院事業会計	病床数		30 床
	年間患者数	入院	9,490 人
		外来	23,328 人
	1日平均患者数	入院	26 人
		外来	96 人
水道事業会計	給水件数		26,387 件
	年間総給水量		6,565,636 m ³
	1日平均給水量		17,988 m ³
工業用水道事業会計	給水件数		4 件
	年間総給水量		140,417 m ³
	1日平均給水量		385 m ³
公共下水道事業会計	水洗化戸数		13,400 戸
	年間処理水量		6,315,600 m ³
	1日平均処理水量		17,303 m ³

【令和3年度企業会計予算状況】

(単位：千円， %)

会 計 名	令和3年度 予 算 額	令和2年度 予 算 額	比 増 減 較 額	比 増 減 較 率
病 院 事 業 会 計	1,013,363	940,335	73,028	7.8
収益の支出	966,708	919,000	47,708	5.2
資本の支出	46,655	21,335	25,320	118.7
水 道 事 業 会 計	2,853,082	2,206,266	646,816	29.3
収益の支出	1,611,103	1,652,451	▲ 41,348	▲ 2.5
資本の支出	1,241,979	553,815	688,164	124.3
工 業 用 水 道 事 業 会 計	42,159	35,495	6,664	18.8
収益の支出	27,606	28,125	▲ 519	▲ 1.8
資本の支出	14,553	7,370	7,183	97.5
公 共 下 水 道 事 業 会 計	3,638,257	4,146,381	▲ 508,124	▲ 12.3
収益の支出	1,823,780	1,700,932	122,848	7.2
資本の支出	1,814,477	2,445,449	▲ 630,972	▲ 25.8
企 業 会 計 合 計	7,546,861	7,328,477	218,384	3.0
収益の支出	4,429,197	4,300,508	128,689	3.0
資本の支出	3,117,664	3,027,969	89,695	3.0

第3 令和3年度 各種事業の状況

1 新規事業及び内容を拡充した事業等

※ 新規表示については、令和2年度と令和3年度の当初予算を比較したものです。

(単位：千円)

	項目名	区分	事業概要	予算額	担当課	担当部
1	自治体運営	新規	新型コロナ対策文書広報費（新型コロナウイルス感染症対策事業等の情報発信）	400	秘書課	市長公室
2	地域づくり	拡充	地域おこし協力隊事業	26,170	秘書課	
3	都市基盤	拡充	公共交通対策事業	14,660	企画政策課	
4	自治体運営	新規	市民実感度調査事業	204	企画政策課	
5	自治体運営	新規	学校跡地利活用推進事業	1,000	企画政策課	
6	産業	拡充	企業立地促進事業	524,000	企画政策課	
7	都市基盤	新規	畜産試験場跡地利活用促進事業	500	企画政策課	
8	自治体運営	新規	第2次笠間市総合計画後期計画策定事業	6,750	企画政策課	
9	自治体運営	拡充	行政改革推進事業	3,734	総務課	総務部
10	自治体運営	拡充	情報系システム機器更新事業	16,053	総務課	
11	自治体運営	新規	テレワーク環境整備事業	982	総務課	
12	政策外	新規	衆議院議員総選挙費	36,250	総務課	
13	政策外	新規	茨城県知事選挙費	31,185	総務課	
14	政策外	新規	市長選挙費	9,590	総務課	
15	自治体運営	新規	新型コロナウイルス感染症対策基金事業	20,002	財政課	
16	自治体運営	拡充	電話交換事務	9,479	資産経営課	

	項目名	区分	事業概要	予算額	担当課	担当部
17	地域づくり	拡充	結婚支援事業	3,102	市民活動課	市民生活部
18	生活環境	拡充	環境アクションプラン促進事業	3,178	環境保全課	
19	生活環境	拡充	環境不法行為監視事業	18,316	環境保全課	
20	生活環境	拡充	最終処分場建設事業	310,777	環境保全課	
21	生活環境	新規	施設整備調査事業	4,642	環境保全課	
22	健康・福祉	拡充	生活困窮者自立支援事業	26,010	社会福祉課	保健福祉部
23	健康・福祉	拡充	難病患者等支援金支給事業	16,032	社会福祉課	
24	健康・福祉	拡充	生活保護給付事業（扶助費以外）	10,522	社会福祉課	
25	健康・福祉	拡充	子ども総合相談支援事業	11,716	こども育成支援センター	
26	健康・福祉	新規	子ども家庭総合支援拠点事業	3,466	子ども福祉課	
27	健康・福祉	拡充	在宅子育て支援事業	1,075	子ども福祉課	
28	健康・福祉	拡充	地域医療介護総合確保基金事業	50,340	高齢福祉課	
29	健康・福祉	拡充	高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業	8,180	保険年金課	
30	健康・福祉	新規	新型コロナウイルス対策事業	2,458	健康増進課	
31	健康・福祉	新規	健診web予約システム運営事業	816	健康増進課	
32	健康・福祉	拡充	特定不妊治療費補助事業	7,300	健康増進課	
33	健康・福祉	拡充	子育て世代包括支援センター事業	1,485	健康増進課	

	項目名	区分	事業概要	予算額	担当課	担当部
34	自治体運営	新規	子育て・福祉オンライン相談システム管理事業	238	健康増進課	保健 福祉部
35	健康・福祉	新規	新型コロナウイルスワクチン接種事業	416,492	新型コロナウイルスワクチン接種プロジェクトチーム	
36	産業	拡充	地場農産物振興拡大事業	30,314	農政課	産業 経済部
37	産業	拡充	主要農産物総合支援事業	10,960	農政課	
38	産業	拡充	経営体育成基盤整備事業（大淵地区）	3,008	農政課	
39	産業	拡充	農地中間管理機構関連整備事業（南友部大田町地区）	10,000	農政課	
40	産業	新規	長寿命化対策事業	1,321	農政課	
41	産業	新規	水利施設等保全高度化事業（押辺・安居地区）	2,410	農政課	
42	産業	新規	友部駅南口地区活性化事業	1,000	商工課	
43	産業	拡充	観光施設整備事業	11,098	観光課	
44	都市基盤	拡充	道の駅整備事業	1,337,735	道の駅整備推進課	
45	都市基盤	拡充	安居工業地域整備推進事業	25,910	都市計画課	
46	生活環境	拡充	木造住宅耐震化推進事業	1,770	都市計画課	
47	都市基盤	拡充	都市計画マスタープラン策定事業	7,004	都市計画課	
48	都市基盤	新規	景観計画推進事業	109	都市計画課	
49	産業	新規	地場産材活用促進事業	1,500	都市計画課	
50	都市基盤	拡充	市道新設改良事業（友部地区）	87,727	建設課	
51	都市基盤	拡充	市道新設改良事業（岩間地区）	34,568	建設課	

	項目名	区分	事業概要	予算額	担当課	担当部
52	都市基盤	拡充	笠間PAスマートIC整備事業	44,068	建設課	都市建設部
53	都市基盤	新規	市道(友)1級14号線道路改良事業	32,530	建設課	
54	都市基盤	新規	市道(友)3023号線(鯉淵)道路改良事業	10,000	建設課	
55	都市基盤	拡充	来栖本戸線整備事業	51,500	建設課	
56	都市基盤	新規	市道(友)3207号線整備事業(旭町)	10,300	建設課	
57	都市基盤	新規	市道(岩)東345号線整備事業(押辺)	5,150	建設課	
58	都市基盤	新規	市道(笠)1011号線整備事業(大淵)	8,240	建設課	
59	都市基盤	新規	交通安全施設整備事業	1,236	管理課	
60	都市基盤	拡充	道路維持事業(岩間地区)	57,693	管理課	
61	都市基盤	新規	自転車ネットワーク路線整備事業	12,360	管理課	
62	都市基盤	新規	多目的広場管理事業	4,771	管理課	
63	教育・文化	拡充	教育委員会事務局運営事務(ICT教育指導支援員の配置)	17,386	学務課	
64	教育・文化	拡充	スクールソーシャルワーカー配置事業	13,066	学務課	
65	教育・文化	拡充	原子力・エネルギー教育支援事業	2,145	学務課	
66	教育・文化	拡充	コミュニティ・スクール事業	1,600	学務課	
67	教育・文化	新規	読み書き障害指導者育成研修事業	665	学務課	
68	教育・文化	拡充	特別支援教育就学奨励事業(小学校・中学校)	6,471	学務課	
69	教育・文化	新規	GIGAスクール運営事業(小学校・中学校)	59,867	学務課	
70	教育・文化	拡充	筑波海軍航空隊展示運営事業	20,353	生涯学習課	

	項目名	区分	事業概要	予算額	担当課	担当部
71	教育・文化	新規	偉人マンガ製作事業	3,001	生涯学習課	教育部
72	教育・文化	新規	地区公民館施設整備事業	12,627	公民館	
73	教育・文化	拡充	指定文化財保護事業	4,139	生涯学習課	
74	教育・文化	新規	日本遺産推進事業	23,613	生涯学習課	
75	教育・文化	新規	子どもスポーツ能力測定事業	1,300	スポーツ振興課	
76	教育・文化	拡充	東京2020事前キャンプ交流推進事業	17,875	スポーツ振興課	
77	教育・文化	新規	かさまスポーツコミッション事業	2,640	スポーツ振興課	消防本部
78	生活環境	拡充	救急高度化推進事業	2,905	総務課	
79	生活環境	新規	消防団員支援事業	480	総務課	
80	生活環境	拡充	非常備消防車両等更新事業	39,956	総務課	
81	生活環境	拡充	消防庁舎整備事業	34,515	総務課	保健福祉部
82	健康・福祉	新規	【国民健康保険特別会計】 傷病手当金支給事業	1,000	保険年金課	
83	健康・福祉	拡充	【後期高齢者医療特別会計】 後期高齢者健診事業	28,911	保険年金課	
84	健康・福祉	拡充	【介護保険特別会計】 居宅介護住宅改修事業	20,000	高齢福祉課	上下水道部
85	生活環境	拡充	【水道事業会計】 宍戸浄水場整備事業	788,000	水道課	
86	生活環境	新規	【農業集落排水事業特別会計】 マンホールポンプ場通報装置デジタル化事業	49,500	下水道課	
87	生活環境	新規	【公共下水道事業会計】 未整備地区方針検討資料作成業務委託事業	3,630	下水道課	

2 款別の主な事業等

(単位：千円)

名 称		予算額	担当部署
	議 会 費	254,645	
1	議員報酬	106,620	議会事務局
2	政務活動費交付金	8,800	議会事務局
3	議会中継配信事業	3,581	議会事務局
4	I C T化推進事業（議会）	1,502	議会事務局
	総 務 費	3,355,340	
5	市長交際費	1,500	秘書課
6	新年賀詞交歓会事業	1,622	秘書課
7	海外地方自治体職員協力交流事業	375	秘書課
8	広報かさま発行事業	18,193	秘書課
9	笠間P R事業	1,400	秘書課
10	地域おこし協力隊事業	26,170	秘書課
11	多様な生き方支援事業	1,186	秘書課
12	公共交通対策事業	14,660	企画政策課
13	公共交通維持確保事業	20,959	企画政策課
14	デマンドタクシーかさま運行事業	83,493	企画政策課
15	政策調査事業	9,466	企画政策課
16	笠間版C C R C推進事業	16,700	企画政策課
17	企業誘致推進事業	794	企画政策課
18	企業立地促進事業	524,000	企画政策課
19	畜産試験場跡地利活用促進事業	500	企画政策課
20	定住化促進事業	8,176	企画政策課
21	定住自立圏構想推進事業（企画政策課）	60	企画政策課
22	経済センサス活動調査事業	4,011	企画政策課
23	行政区事務	58,794	総務課
24	I C T化推進事業（行政）	6,769	総務課

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署
25	行政改革推進事業	3,734	総務課
26	情報系システム機器更新事業	16,053	総務課
27	社会保障・税番号制度運用事業	4,163	総務課
28	公会計財務書類作成事業	3,289	財政課
29	電子入札システム共同利用事業	2,889	財政課
30	入札参加資格共同受付事業	355	財政課
31	固定資産標準地評価事務	3,056	税務課
32	固定資産評価替準備事務	6,793	税務課
33	固定資産税賦課事務	2,881	税務課
34	市民税賦課事務	15,626	税務課
35	軽自動車税賦課事務	830	税務課
36	収納対策事務	23,564	収税課
37	笠間支所庁舎管理事業	4,418	地域課(笠間支所)
38	岩間支所庁舎管理事業	14,131	地域課(岩間支所)
39	本庁舎大規模改修事業	34,051	資産経営課
40	遊休市有地売却促進事業	696	資産経営課
41	交通安全啓発事業	4,864	市民活動課
42	国際交流事業	760	市民活動課
43	市民活動助成事業	2,278	市民活動課
44	ふるさとづくり寄附金制度推進事業	59,315	市民活動課
45	消費生活啓発活動事業	337	市民活動課
46	消費生活相談事業	11,352	市民活動課
47	消費者行政推進事業	310	市民活動課
48	英語教育プログラム交流推進事業	5,262	市民活動課
49	地域交流センター運営事業(友部地区)	38,328	市民活動課
50	地域交流センター運営事業(岩間地区)	24,400	市民活動課
51	結婚支援事業	3,102	市民活動課

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署
52	防犯灯整備事業	3,608	市民活動課
53	民間交番運営管理事業	3,745	市民活動課
54	まちなか犯罪抑止事業	2,843	市民活動課
55	行政区防犯カメラ整備事業	600	市民活動課
56	定住自立圏構想推進事業（環境保全課）	40	環境保全課
57	証明書自動交付機運営事業	691	市民課
58	証明書コンビニ交付事業	3,471	市民課
59	マイナンバーカード交付事業	64,123	市民課
60	出納事務	5,676	会計課
61	監査委員事務	2,134	監査委員事務局
62	公平委員会事務	393	公平委員会事務局
	民 生 費	11,771,776	
63	民生委員事業	13,089	社会福祉課
64	保護司会事業	1,203	社会福祉課
65	遺族会事業	2,685	社会福祉課
66	地域自殺対策強化事業	50	社会福祉課
67	ひきこもりサポート事業	2,639	社会福祉課
68	社会福祉協議会事業	129,221	社会福祉課
69	地域ケアシステム推進事業	9,237	社会福祉課
70	生活困窮者自立支援事業	26,010	社会福祉課
71	障害者自立支援給付事業	2,053,593	社会福祉課
72	特別障害者手当給付事業	19,893	社会福祉課
73	障害者医療給付事業	91,582	社会福祉課
74	在宅心身障害児福祉手当支給事業	2,853	社会福祉課
75	心身障害者扶養共済事業	9,177	社会福祉課
76	重度心身障害者福祉タクシー利用助成事業	813	社会福祉課
77	重度障害者住宅リフォーム助成事業	1,125	社会福祉課

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署
78	障害者地域生活支援事業	56,271	社会福祉課
79	難病患者等支援金支給事業	16,032	社会福祉課
80	障害者見守りあんしんシステム事業	89	社会福祉課
81	軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業	449	社会福祉課
82	小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業	171	社会福祉課
83	徘徊障害者見守り事業	24	社会福祉課
84	いこいの家はなさか運営事業	38,703	社会福祉課
85	人権同和対策事業	2,376	社会福祉課
86	人権擁護委員協議会事業	729	社会福祉課
87	生活保護給付事業（扶助費以外）	10,522	社会福祉課
88	生活保護適正化事業	3,605	社会福祉課
89	生活保護給付事業（扶助費）	1,366,525	社会福祉課
90	児童クラブ管理事業	5,438	子ども福祉課
91	児童クラブ運営事業	289,223	子ども福祉課
92	ファミリーサポートセンター事業	3,540	子ども福祉課
93	母子生活支援施設入所措置事務	1,050	子ども福祉課
94	子ども家庭総合支援拠点事業	3,466	子ども福祉課
95	民間保育所運営事業	590,600	子ども福祉課
96	障害児保育対策事業	8,640	子ども福祉課
97	一時預かり事業（一般型）	5,214	子ども福祉課
98	民間保育所等乳児等保育事業	10,523	子ども福祉課
99	多子世帯保育料軽減事業	30,374	子ども福祉課
100	延長保育事業	2,100	子ども福祉課
101	病児保育事業	35,053	子ども福祉課
102	地域医療センターかさま病児保育事業	11,569	子ども福祉課
103	地域子育て支援拠点事業	10,157	子ども福祉課
104	児童館運営事業	30,130	子ども福祉課

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署
105	民間認定こども園運営事業	1,171,000	子ども福祉課
106	子育て短期支援事業	845	子ども福祉課
107	保育対策総合支援事業	10,666	子ども福祉課
108	公私連携認定こども園事業	1,080	子ども福祉課
109	保育士就労支援事業	2,000	子ども福祉課
110	在宅子育て支援事業	1,075	子ども福祉課
111	子育てのための施設等利用給付事業	18,594	子ども福祉課
112	児童扶養手当事業	300,558	子ども福祉課
113	母子・父子家庭等高等職業訓練促進事業	9,260	子ども福祉課
114	くるす保育所運営管理事業	68,675	子ども福祉課
115	ともべ保育所運営管理事業	59,874	子ども福祉課
116	児童手当事業	1,024,939	子ども福祉課
117	介護保険特別会計繰出金事務	1,176,193	高齢福祉課
118	介護サービス事業特別会計繰出金事務	5,342	高齢福祉課
119	老人保護施設措置事業	48,201	高齢福祉課
120	敬老事業	28,995	高齢福祉課
121	地域クラウド運営事業	11,212	高齢福祉課
122	地域医療介護総合確保基金事業	50,340	高齢福祉課
123	国民健康保険特別会計繰出金事務	616,054	保険年金課
124	医療福祉費支給事業	408,438	保険年金課
125	医療福祉費支給事業（市単独分）	46,379	保険年金課
126	医療福祉費自己負担金助成事業（市単独分）	58,237	保険年金課
127	高額療養費貸付事業	5,000	保険年金課
128	後期高齢者医療制度費医療費公費負担事業	730,714	保険年金課
129	後期高齢者医療特別会計繰出金事務	203,348	保険年金課
130	子ども総合相談支援事業	11,716	こども育成支援センター
131	子ども総合育成支援事業	33,761	こども育成支援センター

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署
132	被災住宅復興支援利子補給補助金交付事業	1,033	都市計画課
	衛 生 費	3,015,404	
133	地域医療対策事業	8,687	健康増進課
134	新型コロナウイルス対策事業	2,458	健康増進課
135	予防接種事業	162,512	健康増進課
136	各種検診推進事業	70,984	健康増進課
137	訪問歯科保健事業	1,116	健康増進課
138	がん検診推進事業	407	健康増進課
139	新型コロナウイルスワクチン接種事業	416,492	新型コロナウイルスワクチン 接種プロジェクトチーム
140	母子保健事業	60,100	健康増進課
141	未熟児養育医療事業	3,096	健康増進課
142	特定不妊治療費補助事業	7,300	健康増進課
143	子育て世代包括支援センター事業	1,485	健康増進課
144	健康づくり推進事業	2,062	健康増進課
145	保健センター管理事業	13,694	健康増進課
146	笠間保健センター施設解体事業	43,230	健康増進課
147	動物愛護事業	529	環境保全課
148	環境基本計画推進事業	741	環境保全課
149	環境対策事業	4,222	環境保全課
150	愛玩動物適正飼養推進事業	1,010	環境保全課
151	環境アクションプラン促進事業	3,178	環境保全課
152	資源物集団回収等補助事業	3,500	環境保全課
153	環境不法行為監視事業	18,316	環境保全課
154	ゆかいふれあいセンター運営事業	75,720	環境保全課
155	環境センター管理事業	1,884	環境保全課
156	分別収集事業	294,624	環境保全課
157	笠間地区塵芥処理事業	236,318	環境保全課

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署
158	友部・岩間地区塵芥処理事業	321,735	環境保全課
159	最終処分場運営事業	20,761	環境保全課
160	最終処分場建設事業	310,777	環境保全課
161	施設整備調査事業	4,642	環境保全課
162	茨城地方広域環境事務組合事業	76,679	環境保全課
163	筑北環境衛生組合事業	83,885	環境保全課
164	エコフロンティアかさま対策事業	2,394	環境保全課
165	福田地区地域振興整備事業	52,918	環境保全課
166	福ちゃんの森公園管理事業	10,310	環境保全課
167	笠間地方広域事務組合事業	101,005	市民課
168	合併処理浄化槽整備事業	78,840	下水道課
	農 林 水 産 業 費	2,587,693	
169	中山間地域等直接支払事業	1,460	農政課
170	使用済農業用プラスチック適正処理対策事業	1,032	農政課
171	地場農産物振興拡大事業	30,314	農政課
172	主要農産物総合支援事業	10,960	農政課
173	鳥獣被害防止総合支援事業	12,128	農政課
174	アグリビジネス促進事業	193	農政課
175	遊休農地等を活用した笠間の栗生産拡大事業	5,000	農政課
176	鳥獣被害防止地域支援事業	20,024	農政課
177	農業政策推進事業	6,162	農政課
178	農業振興地域整備促進事業	1,587	農政課
179	担い手対策強化促進事業	6,410	農政課
180	農地集積協力事業	4,440	農政課
181	笠間市人・農地プラン策定事業	105	農政課
182	農業公社運営事業	35,478	農政課
183	クラインガルテン事業	1,160	農政課

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署
184	農業次世代人材投資事業	16,599	農政課
185	水田農業推進事業	52,743	農政課
186	水田航空防除事業	2,597	農政課
187	新規需要米流通助成事業	6,800	農政課
188	経営体育成基盤整備事業（大淵地区）	3,008	農政課
189	多面的機能支払交付金事業	104,428	農政課
190	経営体育成基盤整備事業（友部小原地区）	16,011	農政課
191	経営体育成基盤整備事業（友部中央地区）	45,010	農政課
192	経営体育成基盤整備事業（随分附地区）	18,010	農政課
193	経営体育成基盤整備事業（石井・来栖・稲田地区）	1,510	農政課
194	農地中間管理機構関連整備事業	10,000	農政課
195	中心経営体農地集積促進事業	47,300	農政課
196	長寿命化対策事業	1,321	農政課
197	水利施設等保全高度化事業	2,410	農政課
198	森林環境整備基金事業	19,433	農政課
199	道の駅整備事業	1,337,735	道の駅整備推進課
200	農業委員報酬	9,252	農業委員会事務局
201	農地利用最適化推進委員報酬	7,800	農業委員会事務局
202	遊休農地対策事業	4,334	農業委員会事務局
203	農業集落排水事業特別会計繰出金事務	359,641	下水道課
	商 工 費	560,046	
204	商店街活性化事業	11,214	商工課
205	中小企業活動促進支援事業	7,500	商工課
206	中小企業金融支援事業	29,619	商工課
207	雇用対策事業	4,253	商工課
208	地場産業支援事業（稲田みかげ石振興）	3,520	商工課
209	地場産業支援事業（笠間焼振興）	14,362	商工課

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署
210	商工会補助事業	20,000	商工課
211	ふるさとまつり事業	8,030	商工課
212	創業支援事業	1,830	商工課
213	買い物弱者支援事業	1,679	商工課
214	地域経済応援ポイント事業（商工課）	50	商工課
215	地場産業支援事業（笠間陶芸修行工房）	4,109	商工課
216	石の百年館管理事業	4,559	商工課
217	JAPANブランド推進事業	8,201	商工課
218	友部駅南口地区活性化事業	1,000	商工課
219	観光協会強化促進事業	34,510	観光課
220	笠間のまつり事業	7,290	観光課
221	観光周遊バス運行協議会事業	4,200	観光課
222	広域観光推進事業	4,523	観光課
223	観光戦略推進事業	348	観光課
224	筑波山地域ジオパーク推進事業	2,057	観光課
225	かさまコンシェルジュ事業	8,954	観光課
226	菊まつり事業	9,011	観光課
227	観光PR戦略事業	882	観光課
228	外国人旅行者受入事業	3,895	観光課
229	国際化戦略事業	25,673	観光課
230	観光施設管理事業	7,668	観光課
231	愛宕山管理事業	17,003	観光課
232	工芸の丘管理事業	9,976	観光課
233	つつじ公園管理事業	45,834	観光課
234	北山公園管理事業	20,601	観光課
235	菊栽培所管理事業	20,199	観光課
236	笠間の家活用事業	6,208	観光課

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署
237	危険木伐採事業	10,000	観光課
238	観光施設整備事業	11,098	観光課
239	かさま歴史交流館井筒屋運営管理事業	19,324	観光課
	土 木 費	1,504,836	
240	市道新設改良事業（友部地区）	87,727	建設課
241	市道新設改良事業（笠間地区）	37,902	建設課
242	市道新設改良事業（岩間地区）	34,568	建設課
243	笠間P AスマートI C整備事業	44,068	建設課
244	市道（友）1級14号線道路改良事業	32,530	建設課
245	市道（友）3023号線（鯉淵）道路改良事業	10,000	建設課
246	市道（友）2級5号線整備事業（随分附）	35,620	建設課
247	来栖本戸線整備事業	51,500	建設課
248	南友部平町線整備事業	52,340	建設課
249	市道（笠）3502号線整備事業（上加賀田）	34,800	建設課
250	道路管理総務事務	14,008	管理課
251	道路台帳更新事業	11,361	管理課
252	交通安全対策事業	9,000	管理課
253	道路維持事業（友部地区）	42,270	管理課
254	道路維持事業（笠間地区）	34,920	管理課
255	道路維持事業（岩間地区）	57,693	管理課
256	橋梁長寿命化修繕事業	36,665	管理課
257	市道（友）1級8号線冠水対策事業	21,630	管理課
258	自転車ネットワーク路線整備事業	12,360	管理課
259	河川管理事業（笠間地区）	3,100	管理課
260	友部駅南北自由通路・駅前広場管理事業	17,244	管理課
261	岩間駅東西自由通路・駅前広場管理事業	7,460	管理課
262	駅前トイレ管理事業	1,393	管理課

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署
263	駅自由通路・駅前広場整備事業	7,244	管理課
264	公園施設管理事業	18,293	管理課
265	笠間芸術の森公園管理事業	131,417	管理課
266	住宅管理事業	38,544	管理課
267	公営住宅子育て世帯支援事業	4,532	管理課
268	安居工業地域整備推進事業	25,910	都市計画課
269	木造住宅耐震化推進事業	1,770	都市計画課
270	都市計画マスタープラン策定事業	7,004	都市計画課
271	多目的広場整備事業（土木費）	128,715	都市計画課
272	空家政策推進事業	25,166	都市計画課
273	地場産材活用促進事業	1,500	都市計画課
	消 防 費	1,969,839	
274	常備消防事務	23,866	消防本部
275	民間救急ボランティア育成・啓発事業	103	消防本部
276	救急高度化推進事業	2,905	消防本部
277	茨城消防救急無線・指令センター運営事業	46,888	消防本部
278	消防団員報酬	16,726	消防本部
279	退職消防団員報償金事業	24,050	消防本部
280	非常備消防施設管理事業	3,885	消防本部
281	防火水槽整備事業	17,240	消防本部
282	非常備消防車両等更新事業	39,956	消防本部
283	消防庁舎整備事業	34,515	消防本部
284	非常備消防施設整備事業	800	消防本部
285	災害対策事業	3,410	総務課
286	防災訓練事業	100	総務課
287	自主防災組織育成事業	3,624	総務課
288	防災行政無線デジタル化整備事業	644,179	総務課

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署
289	防災設備機能強化事業	3,301	総務課
	教 育 費	2,675,043	
290	教育委員報酬	2,160	学務課
291	グローバル人材育成事業（旧AET事業）	68,235	学務課
292	特別支援教育支援員配置事業	68,255	学務課
293	英語教育強化推進事業	21,776	学務課
294	スクールソーシャルワーカー配置事業	13,066	学務課
295	特別支援教育指導専門員配置事業	8,344	学務課
296	算数・数学学力向上支援事業	31,165	学務課
297	適応指導教室事業	22,734	学務課
298	通学支援事業	134,457	学務課
299	魅力のある学校づくり事業	985	学務課
300	コミュニティ・スクール事業	1,600	学務課
301	小学校整備事業	21,598	学務課
302	小学校教育振興事務	15,829	学務課
303	小学校理科設備整備事業	6,534	学務課
304	GIGAスクール運営事業（小学校）	39,880	学務課
305	中学校運営事務	67,664	学務課
306	中学校整備事業	9,638	学務課
307	中学校教育振興事務	12,023	学務課
308	クラブ活動支援事業	1,387	学務課
309	中学校理科設備整備事業	3,575	学務課
310	GIGAスクール運営事業（中学校）	19,987	学務課
311	学校プール民営化事業	1,945	学務課
312	笠間給食センター管理運営事業	26,512	おいしい給食推進室
313	岩間給食センター管理運営事業	9,031	おいしい給食推進室
314	岩間給食センター施設整備事業	9,668	おいしい給食推進室

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署
315	社会教育事業	8,774	生涯学習課
316	文化振興事業	3,792	生涯学習課
317	家庭教育事業	361	生涯学習課
318	全国こども陶芸展推進事業	7,140	生涯学習課
319	筑波海軍航空隊展示運営事業	20,353	生涯学習課
320	高齢者芸術鑑賞事業	1,200	生涯学習課
321	歴史展示コーナー運営事業	333	生涯学習課
322	市史研究事業	1,900	生涯学習課
323	偉人マンガ製作事業	3,001	生涯学習課
324	かさま音楽フェスタ～奏～事業	1,125	生涯学習課
325	青少年相談員事業	1,133	生涯学習課
326	成人式事業	2,583	生涯学習課
327	寺子屋事業	7,895	生涯学習課
328	生活困窮者学習支援事業	1,592	生涯学習課
329	公営住宅入居者学習支援事業	714	生涯学習課
330	指定文化財保護事業	4,139	生涯学習課
331	笠間城跡保存整備調査事業	21,332	生涯学習課
332	埋蔵文化財保護事業	10,571	生涯学習課
333	文化財活用事業	61	生涯学習課
334	県下中学校交歓笠間市駅伝大会事業	1,463	スポーツ振興課
335	スナッグゴルフ大会事業	50	スポーツ振興課
336	かさま陶芸の里ハーフマラソン大会事業	8,000	スポーツ振興課
337	体育協会支援・強化事業	2,695	スポーツ振興課
338	スポーツ少年団補助金交付事業	1,664	スポーツ振興課
339	スポーツ国際交流推進事業	2,150	スポーツ振興課
340	子どもスポーツ能力測定事業	1,300	スポーツ振興課
341	東京2020ホストタウン推進事業	1,495	スポーツ振興課

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署
342	東京2020事前キャンプ交流推進事業	17,875	スポーツ振興課
343	東京2020聖火リレー応援事業	5,611	スポーツ振興課
344	東京2020パラスポーツ啓発事業	314	スポーツ振興課
345	かさまスポーツコミッション事業	2,640	スポーツ振興課
346	友部公民館運営事業	1,395	公民館
347	笠間公民館運営事業	3,988	公民館
348	地区公民館運営事業	2,790	公民館
349	地区公民館施設整備事業	12,627	公民館
350	岩間公民館運営事業	739	公民館
351	友部図書館施設管理事業	22,188	図書館
352	友部図書館サービス事業	1,035	図書館
353	笠間図書館施設管理事業	20,084	図書館
354	笠間図書館サービス事業	97,879	図書館
355	岩間図書館施設管理事業	123	図書館
356	岩間図書館サービス事業	442	図書館
357	電子図書館運営事業	660	図書館
358	図書等資料購入費	20,000	図書館
359	私立幼稚園等特別支援教育費補助事業	10,388	子ども福祉課
360	民間幼稚園運営事業	27,000	子ども福祉課
	公 債 費	3,678,628	
361	地方債元金償還事務（一般会計）	3,547,410	財政課
362	地方債利子償還事務（一般会計）	130,678	財政課
	諸 支 出 金	1,046,748	
363	病院事業支出金	117,573	財政課
364	上水道事業支出金	1,341	財政課
365	公共下水道事業支出金	927,714	財政課

3 主な普通建設事業

(単位：千円)

	名称	予算額	財源内訳				担当部署
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	本庁舎大規模改修事業	34,051		19,800		14,251	資産経営課
2	防犯灯整備事業	3,608				3,608	市民活動課
3	合併処理浄化槽整備事業	78,730	59,719			19,011	下水道課
4	友部・岩間地区塵芥処理事業	101,145				101,145	環境保全課
5	最終処分場建設事業	310,777	97,765	202,300		10,712	環境保全課
6	福田地区地域振興整備事業	50,000			50,000		環境保全課
7	経営体育成基盤整備事業 (友部小原地区)	16,000				16,000	農政課
8	経営体育成基盤整備事業 (友部中央地区)	45,000				45,000	農政課
9	経営体育成基盤整備事業 (随分附地区)	18,000				18,000	農政課
10	道の駅整備事業	1,331,804	21,500	991,400	226,822	92,082	道の駅整備 推進課
11	道路維持事業 (友部地区)	16,700				16,700	管理課
12	道路維持事業 (笠間地区)	7,450				7,450	管理課
13	道路維持事業 (岩間地区)	28,175				28,175	管理課
14	橋梁長寿命化修繕事業	36,665	19,525	16,100		1,040	管理課
15	市道新設改良事業 (友部地区)	67,200				67,200	建設課
16	市道新設改良事業 (笠間地区)	37,600				37,600	建設課
17	市道新設改良事業 (岩間地区)	34,520				34,520	建設課

(単位：千円)

	名称	予算額	財源内訳				担当部署
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
18	市道(友)1級8号線冠水対策事業	21,630	10,500	10,500		630	管理課
19	笠間PAスマートIC整備事業	44,000	4,950	37,000		2,050	建設課
20	自転車ネットワーク路線整備事業	12,360	6,600	5,400		360	管理課
21	市道(友)1級14号線道路改良事業	32,530		30,900		1,630	建設課
22	市道(友)3023号線(鯉淵)道路改良事業	10,000	10,000				建設課
23	市道(友)2級5号線整備事業(随分附)	35,620	18,700	15,500		1,420	建設課
24	来栖本戸線整備事業	51,500	27,500	22,800		1,200	建設課
25	南友部平町線整備事業	52,340	8,844	41,300		2,196	建設課
26	市道(笠)3502号線整備事業(上加賀田)	34,800	16,900	17,000		900	建設課
27	市道(友)3207号線整備事業(旭町)	10,300	5,000	5,000		300	建設課
28	市道(岩)東345号線整備事業(押辺)	5,150	2,500	2,500		150	建設課
29	市道(笠)1011号線整備事業(大淵)	8,240	4,000	4,000		240	建設課
30	安居工業地域整備推進事業	25,898	6,600	18,300		998	都市計画課
31	多目的広場整備事業(土木費)	128,715		121,800	6,915		都市計画課
32	茨城消防救急無線・指令センター運営事業	25,620		25,600		20	消防本部警防課
33	防火水槽整備事業	17,240	5,486			11,754	消防本部警防課
34	非常備消防車両等更新事業	39,787		39,700		87	消防本部総務課
35	消防庁舎整備事業	34,515		32,300		2,215	消防本部総務課

(単位：千円)

	名称	予算額	財源内訳				担当部署
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
36	防災行政無線デジタル化整備事業	644,179		644,100		79	総務課
37	小学校整備事業	8,040				8,040	学務課
38	中学校整備事業	3,994				3,994	学務課
39	筑波海軍航空隊展示運営事業	14,751	7,128	7,200		423	生涯学習課
40	岩間給食センター施設整備事業	9,668				9,668	学務課

※普通建設事業費は、総務省地方財政状況調査要領（決算統計）の普通建設事業区分により算出しておりますので、一部予算書記載額とは異なります。

4 事業スクラップにより廃止等を行う事業

(1) スクラップを実施した事業の件数と効果額

判断区分	件数	効果額 (千円)
廃止	25	22,895
縮小	17	41,782
統合	19	1,384
効率化・改善	26	276
	87	66,337

(2) 廃止事業の一覧

NO	事業の名称	担当部署	判断	判断の理由	効果額(千円)
1	職員被服貸与事業	秘書課	廃止	イベント時はスタッフビブス等により対応可能であることと、職員各自の働きやすい服装の推奨のため作業服の貸与を廃止するもの。	▲ 1,159
2	光ファイバ網運営事業	総務課	廃止	令和3年度に予定している民間譲渡に向けて事前協議を実施している。	-
3	車輛管理事業 (本所) -市バス運行事業 -副市長車	資産経営課	廃止	令和2年度末で市バスを廃止し、副市長車については専用の運用を見直し、一般の公用車として利用を行うこととする。	▲ 3,292
4	市庁舎建設基金事業	資産経営課	廃止	令和2年度において庁舎の改修工事が完了するため基金の廃止をするもの。	▲ 11
5	地域ポイント制度事業	市民活動課	廃止	当初の事業目的が達成されたため。	▲ 1,844
6	市民憲章推進事業	市民活動課	廃止	協議会設立から10余年経過し、市民憲章の理解浸透・普及について一定の効果が得られたため。	▲ 302
7	地域経済応援ポイント事業 (市民活動課)	市民活動課	廃止	国のマイナンバーカードを利用したポイント事業の施策見直しによるもの。	▲ 50
8	地球温暖化防止等事業基金事業	環境保全課	廃止	笠間市地球温暖化防止等事業基金条例を廃止したため。	-
9	退職被保険者等移送事業	保険年金課	廃止	退職分の被保険者は令和2年3月末で0人となったため廃止。	▲ 50

NO	事業の名称	担当部署	判断	判断の理由	効果額(千円)
10	退職被保険者等高額介護合算療養事業	保険年金課	廃止	退職分の被保険者は令和2年3月末で0人となったため令和3年は廃止。	▲ 50
11	ファミリー健康体験事業(医療・保健・福祉連携強化事業)	健康増進課	廃止	平成30年に地域医療センターに市立病院と包括支援センター、保健センターが集約され開始した連携事業の一環。市民への周知の段階から連携強化を図る段階となり事業を整理し、同様の事業が定住自立圏内で実施されているため廃止した。	▲ 56
12	市街地活性化推進事業	商工課	廃止	当初の事業目的が十分達成されたため、事業終了とする。	▲ 10,080
13	事業承継支援事業	商工課	廃止	補助を支出している商工会と連携し、事業承継に限らない包括的な支援を進めていくため。	▲ 218
14	観光PR戦略事業 -かさま除夜の鐘会場設営	観光課	廃止	かさま除夜の鐘については、参加者が年々減少しているため廃止する。	▲ 300
15	遊休農地活用緊急対策事業	農政課	廃止	国の事業廃止に伴うもの。	-
16	屋外広告物適正化事務 -簡易除去事業	都市計画課	廃止	今年度の除去実績としては2件であり、効果が限定的であるため。	▲ 51
17	関東中学相撲大会運営事業	学務課	廃止	新型コロナ感染症感染防止のため。	▲ 2,868
18	教育企画推進事業 -三代目ふれあい事業	学務課	廃止	コロナ禍において新たな地域交流の手法が求められるため。	▲ 1,032
19	青少年相談員事業 -祭り時の巡回	生涯学習課	廃止	青少年相談員の人数減と祭りの巡回を廃止する。	▲ 81
20	かさま音楽フェスタ～奏～事業 -街角コンサート	生涯学習課	廃止	地域交流センターともべ・いわまで実施しているコンサートと類似であるため。	▲ 200
21	体育協会事務	スポーツ振興課	廃止	令和3年4月から事務局としての業務を体育協会事務局に移管するため。	-
22	図書館サービス事業 -年末の開館	図書館	廃止	従前から年末年始は図書の貸出期間を延長しており、新たに電子図書館を開設し、来館しなくても図書の貸し出しが可能となるため。	▲ 423

NO	事業の名称	担当部署	判断	判断の理由	効果額(千円)
23	防火委員会事業	警防課	廃止	防火委員会の解散によるもの。	▲ 445
24	防火クラブ育成指導事業	各消防署	廃止	防火クラブ解散に伴うもの。	-
25	電柱広告	市立病院 経営管理課	廃止	地域医療センターが設置されて3年が経過し、移転したことも市民に浸透し、当初の目的が達成されたため。	▲ 383

(3) 縮小・統合・効率化・改善事業の一覧

NO	事業の名称	担当部署	判断	判断の理由	効果額(千円)
1	ホームページ管理運営事業	秘書課	統合	現在、笠間市HP、教育委員会HP、かさまぼけっとなどそれぞれの部署でホームページを作成し運用しているが、市として一体感のあるホームページとするため、統合する。	▲ 1,384
2	地域課題解決支援モデル事業	企画政策課	統合	地域との継続的な意見交換や地域の行事など対面式での関わりが必要となるが、コロナ禍においては関わりかたも限定されるため、単年度事業として地域と関わるのではなく、政策調査事業において複数年に渡り関わりを持つこととしたため、政策調査事業と統合する。	-
3	畜産試験場跡地利活用促進事業	企画政策課	縮小	多目的広場の整備に伴い、令和元年度から2年度にかけて北街区における外周道路の一部や水路が整備されたため。	-
4	行政評価事業	総務課	改善	令和2年度に新型コロナ対策とデジタル化の視点を加えた。	-
5	自治体クラウド・共同アウトソーシング事業	総務課	改善	都市計画用途地域図等の地理情報を新たに統合型GISに登録し、データをホームページ(いばらきデジタルマップ)に掲載することを検討する。	-
6	情報系システム管理事業	総務課	縮小	令和3年度からプリンタを原則廃止し、管理を縮小させる。	-
7	社会保障・税番号制度運用事業	総務課	縮小	令和3年9月にマイナポイントは終了となるもので、一定の効果が見られたため関連事務の規模を縮小するもの。	-

NO	事業の名称	担当部署	判断	判断の理由	効果額(千円)
8	財政事務 -予算書の印刷	財政課	縮小	令和3年度から予算書については、タブレット（電子データ）による対応と するため、印刷はしないこととする。	▲ 230
9	電子入札システム共同 利用事業	財政課	改善	令和3年度から電子入札の対象を拡大 し、原則すべての入札の電子化の実 施。	-
10	車輛管理事業（笠間支 所）	地域課（笠 間支所）	縮小	令和2年度末に古い公用車を1台廃車 し、維持費の削減を図る。	▲ 215
11	防災無線管理事業（岩 間支所）	地域課（岩 間支所）	統合	防災行政無線のデジタル化に伴い、地 区ごとの管理から総務課の集中管理と なるもの。	-
12	財産管理事業	資産経営課	改善	民間事業者との協議が令和3年に進み 合意が得られれば、TV中継局の借地料 の支払いの必要がなくなるため。	-
13	みどりの基金事業	資産経営課	改善	今後について、関係課と調整し所管な どの見直しを令和3年度において検討 する。	-
14	公有財産管理台帳シス テム運営事業	資産経営課	改善	令和3年度に内部情報系システムと現 行システムとの調整を進める。	-
15	電話交換事務	資産経営課	改善	事務を効率的に行うため、令和3年度 から民間力を活用する。	-
16	まちなか犯罪抑止事業	市民活動課	改善	同様の事業を実施する駅前等防犯カメ ラ管理事業を統合し、事務の効率化を 図る。	▲ 20
17	駅前等防犯カメラ管理 事業	市民活動課	統合	同様の事業を実施するまちなか犯罪抑 止事業に集約する。	-
18	環境対策事業	環境保全課	効率化	市が締結している日本郵便株式会社と の連携協力の中で、郵便配達中に発見 した野焼きやペットの放し飼い、空き 地の不適切な管理、不法投棄などの情 報を共有してもらい、事業の効率化を 図る。	-
19	環境センター管理事業	環境保全課	効率化	警備委託業務や電気保安業務委託等を 最終処分場管理事業と各々発注してい たものを集約して発注することで事務 の効率化を図る。	-

NO	事業の名称	担当部署	判断	判断の理由	効果額(千円)
20	友部・岩間地区塵芥処理事業	環境保全課	効率化	環境センターにおいて対象設備別に修繕工事を発注していたが、類似する工種を集約して発注することで修繕工事の発注件数を減らし、設計・施工監理等の事務の効率化を図る。	-
21	最終処分場運営事業	環境保全課	効率化	警備委託業務や電気保安業務委託等を環境センター管理事業と各々発注していたものを集約して発注することで事務の効率化を図る。	-
22	生活保護給付事業（扶助費以外）	社会福祉課	改善	生活状況確認訪問においてタブレットを活用し令和3年度から業務の効率化を図る。	-
23	難病患者見舞金支給事業	社会福祉課	改善	対象者、支給額等の見直しを行い、令和3年度より効果的な事業実施を図る。	-
24	家族介護継続支援事業（介護用品の支給）	高齢福祉課	縮小	支給対象者を見直し、要介護3～5の本人課税者を対象外とした。	▲ 4,026
25	退職被保険者等高額療養事業	保険年金課	縮小	退職分の被保険者は令和2年3月末で0人となるが、2年遡及請求のため令和3年度は縮小となる。	▲ 1,740
26	退職被保険者等療養給付事業	保険年金課	縮小	退職分の被保険者は令和2年3月末で0人となるが、2年遡及請求のため令和3年度は縮小となる。	▲ 1,272
27	特定健康診査等事業	保険年金課 各支所市民 窓口課	改善	令和2年度から健診予約業務委託により、受診券送付郵送料の縮小、検尿キット封入作業委託料の経費及び職員の事務量の削減を図っている。	▲ 160
28	退職被保険者等療養事業	保険年金課	縮小	退職分の被保険者は令和2年3月末で0人となったが、2年遡及請求のため令和3年は縮小となる。	▲ 20
29	その他共同事業拠出事業	保険年金課	縮小	平成31年3月に退職制度終了のため、該当者の減少のため令和3年度は縮小となる。	-
30	退職被保険者等保険税還付事務	保険年金課	縮小	退職分の被保険者は令和2年3月末で0人となったが、修正申告（5年遡り）のため令和3年度は縮小となる。	-
31	退職被保険者等保険税還付加算金事務	保険年金課	縮小	退職分の被保険者は令和2年3月末で0人となったが、修正申告（5年遡り）のため令和3年度は縮小となる。	-
32	後期高齢者健診事業	保険年金課 各支所市民 窓口課	改善	令和2年度から健診予約業務委託により、受診券送付郵送料の縮小、検尿キット封入作業委託料の経費及び職員の事務量の削減を図っている。	▲ 96

NO	事業の名称	担当部署	判断	判断の理由	効果額(千円)
33	医療福祉費自己負担金助成事業（市単独分）	保険年金課 各支所市民 窓口課	改善	自己負担金支給申請の入力について、RPAによる業務の効率化を検討。令和3年度から導入する。	-
34	予防接種事業	健康増進課	縮小	インフルエンザ予防接種の対象者等を見直すことにより事業の縮小を図るもの。	▲ 31,500
35	健康都市づくり事業	健康増進課	統合	新健康づくり計画（令和4年～）策定時に事業スクラップを前提に調整を進めることとし、令和2年度から内容を精査して健康増進事業へ統合。	-
36	各種検診推進事業	健康増進課	改善	予約制導入に伴い、増大する受診券等の封入作業について、令和2年度から外部委託を実施し、令和3年度も継続して外部委託を実施する。	-
37	感染症対策事業	健康増進課	改善	予約制導入に伴い、増大する受診券等の封入作業について、令和2年度から外部委託を実施し、令和3年度も継続して外部委託を実施する。	-
38	睡眠医療ネットワーク事業	健康増進課	統合	笠間市まちづくり出前講座の講師派遣調整が主となっていることから、保健衛生総務事務へ統合。	-
39	インフルエンザ予防接種助成事業（新型コロナ創生交付金）	健康増進課	統合	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行の防止対策として、予防接種事業から新規に事業化したが、令和3年度は事業縮小に伴い予防接種事業へ統合。	-
40	笠間ファン倶楽部推進事業	商工課	統合	事業性質などを踏まえ、他課への業務移管を行う。	-
41	外国人旅行者受入事業	観光課	縮小	祭りを核とした観光誘客に係る委託事業について、一定の成果が見られたため見直した。	▲ 1,980
42	愛宕山管理事業	観光課	改善	スカイロジを民間の資金力を活用した公民連携により、令和2年度にリニューアルを行い、後年度の維持管理費の軽減を図る。	-
43	主要農産物生産振興支援事業	農政課	統合	地場農産物振興拡大事業へ統合。	-
44	担い手対策強化促進事業 -新規就農者家賃支援事業	農政課	縮小	新規就農者家賃支援について、利用実績等を考慮し廃止するもの。	▲ 40

NO	事業の名称	担当部署	判断	判断の理由	効果額(千円)
45	笠間駅北区画整理整備基金事業	都市計画課	改善	基金の廃止も含めて、その活用方法について地元と協議を進め、令和3年度に方向性を決定する。	-
46	街路事業促進事務	都市計画課	改善	令和2年度から会議、打ち合わせ等について、必要に応じて、書面開催とした。	-
47	被災住宅復興支援利子補給補助金交付事業	都市計画課	縮小	新規受付は、令和元年度（平成31年度）に終了しているため、補助期間（1件につき5年）経過により年々減少、令和6年度末をもって事業完了（スクラップ）予定。	▲ 517
48	木造住宅耐震化推進事業	都市計画課	改善	これまでの耐震改修計画費補助及び耐震改修費補助は、全国的にも実績が少なく（本市においては実績なし）、耐震化が進んでいない事から、新たに「耐震改修総合支援補助」として拡充された。 本市としても拡充された「耐震改修総合支援補助」を導入（改善）するが、耐震改修総合支援補助でも申請が無い場合は、令和4年に本事業のスクラップ（廃止）を検討する。	-
49	岩間駅東西自由通路・駅前広場管理事業	管理課	改善	清掃業務や保守点検業務等を個別に委託しているが、これらの管理を指定管理者制度により令和3年～令和4年に包括的に委託することを目指し、引き続き情報収集に努める。	-
50	友部駅南北自由通路・駅前広場管理事業	管理課	改善	引き続き、岩間駅とともに、令和3年～令和4年に駅の清掃業務や保守点検業務等の包括管理を目指し、指定管理者制度の導入に向けた検討を進める。	-
51	グローバル人材育成事業（旧AET事業）	学務課	統合	JETプログラム事業から直接雇用（グローバル人材事業）へ移行し、全体的な雇用人数を削減・精査する。	-
52	英語教育強化推進事業	学務課	統合	JETプログラム事業から直接雇用（グローバル人材事業）へ移行し、全体的な雇用人数を削減・精査する。	-
53	常備消防事務	消防本部 総務課	統合	各消防署の消防事務事業を統合。	-
54	防火対象物、危険物規制事務	予防課	統合	各消防署の予防事務事業とともに立入検査、違反処理事務を統合。	-
55	啓発広報事業	予防課	統合	各消防署の予防事務事業を統合。	-

NO	事業の名称	担当部署	判断	判断の理由	効果額(千円)
56	応急手当普及啓発事業	警防課	統合	各消防署の応急手当普及指導事業を統合。	-
57	消火栓整備事業	警防課	統合	各消防署の消防水利施設等点検管理事業を統合。	-
58	防火水槽整備事業	警防課	統合	各消防署の消防水利施設等点検管理事業を統合。	-
59	火災・救急・救助関連事務	警防課	統合	各消防署の火災事務事業、救助事務事業、救急事務事業、消防水利施設等点検管理業務、警防事務事業および警防課の災害対策・警防計画・各種訓練実施計画事業を統合。	-
60	農業委員会運営・事務局事業	農業委員会事務局	改善	令和2年度にタブレットを導入したことで総会議案書及び現地調査のための申請書のコピー・送付作業が省けることになり事務の効率化及びペーパーレス化を図るもの。	-
61	出納事務	会計課	縮小	令和3年からタブレットを導入したことに伴い決算書の印刷を廃止するもの。	▲ 242
62	農業集落排水維持管理事業	下水道課	統合	友部北部Ⅱ期地区の整備が完了するため、農業集落排水整備事業を統合する。	-

第4 令和3年度 補助金交付の状況

令和3年度に交付を予定している補助金は173件で次のとおりです。

令和2年度当初予算及び令和年度繰越予算と比較して、令和3年度に新たに交付する補助金は、「結婚新生活支援事業補助金」や「消防団員免許取得補助金」など15件となっております。

また、目的の達成等により終了する補助金は、「市街地活性化事業補助金」や「高資本費対策補助金」など13件です。

今後とも、時代のニーズにあった事業で、市民の福祉に貢献し、公益上必要があると認められるものに対しては、予算の範囲内において補助金を交付し、目的を達成した補助金については廃止していきます。

(単位：千円)

No.	名 称	予 算 額	担当部署	備 考
1	笠間市区長会補助金	603	総務課	
2	地域集会所建設事業補助金	2,000	資産経営課	
3	路線バス運行対策事業補助金	19,275	企画政策課	
4	生活交道路線運行維持費補助金	752	企画政策課	新規
5	学校跡地利活用対策補助金	1,000	企画政策課	新規
6	企業立地促進事業補助金	500,000	企画政策課	
7	新規立地企業下水道使用料支援補助金	24,000	企画政策課	
8	移住支援金	2,600	企画政策課	
9	交通安全母の会補助金	300	市民活動課	
10	チャレンジかさまネットワークバス借上補助金	100	市民活動課	新規
11	笠間市国際交流協会補助金	600	市民活動課	
12	まちづくり市民活動助成金	2,250	市民活動課	
13	地域集会所建設事業補助金	2,976	市民活動課	
14	笠間市消費者友の会補助金	324	市民活動課	
15	結婚新生活支援事業補助金	3,000	市民活動課	新規
16	防犯連絡員協議会補助金	397	市民活動課	
17	防犯灯設置補助金	2,708	市民活動課	
18	防犯カメラ設置補助金	600	市民活動課	

No.	名 称	予 算 額	担当部署	備 考
19	自衛隊家族会バス借上補助金	300	総務課	新規
20	統計協会補助金	818	企画政策課	
21	民生委員児童委員協議会補助金	12,835	社会福祉課	
22	更生保護女性会補助金	180	社会福祉課	
23	保護司会補助金	810	社会福祉課	
24	遺族連合会補助金	247	社会福祉課	
25	ボランティアセンター事業補助金	5,141	社会福祉課	
26	社会福祉協議会補助金	70,607	社会福祉課	
27	笠間市手をつなぐ育成会補助金	90	社会福祉課	
28	身体障害者福祉協会補助金	100	社会福祉課	
29	笠間地方精神障害者後援会補助金	34	社会福祉課	
30	高齢者クラブ連合会補助金	5,658	高齢福祉課	
31	高齢者スポーツ活動補助金	200	高齢福祉課	
32	シルバー人材センター補助金	10,000	高齢福祉課	
33	地域医療介護総合確保基金事業補助金	50,340	高齢福祉課	
34	茨城県地域人権運動連合会笠間支部補助金	50	社会福祉課	
35	全日本同和会茨城県連合会友部支部補助金	520	社会福祉課	
36	部落解放愛する会茨城県連合会笠間支部補助金	520	社会福祉課	
37	笠間市人権擁護委員協議会補助金	351	社会福祉課	
38	放課後児童健全育成事業補助金	83,157	子ども福祉課	
39	障害児保育対策事業補助金	8,640	子ども福祉課	
40	一時預かり保育事業補助金(一般型)	5,214	子ども福祉課	
41	民間保育所等乳児等保育事業費補助金	10,523	子ども福祉課	
42	多子世帯保育料軽減事業補助金	30,374	子ども福祉課	
43	延長保育事業補助金	2,100	子ども福祉課	
44	病児保育事業補助金	35,053	子ども福祉課	
45	一時預かり保育事業補助金(幼稚園型)	2,400	子ども福祉課	
46	実費徴収給付補助金	300	子ども福祉課	

No.	名 称	予 算 額	担当部署	備 考
47	保育対策総合支援事業補助金(保育体制強化事業)	6,000	子ども福祉課	
48	保育対策総合支援事業補助金(保育補助者雇上強化事業)	4,666	子ども福祉課	新規
49	保育士就労支援事業補助金	2,000	子ども福祉課	
50	子育てのための施設等利用給付事業補助金	18,594	子ども福祉課	
51	被災住宅復興支援利子補給補助金	1,033	都市計画課	
52	献血連合会補助金	550	健康増進課	
53	骨髄移植ドナー補助金	140	健康増進課	
54	任意予防接種補助金	193	健康増進課	
55	特別任意予防接種補助金	120	健康増進課	
56	県外定期予防接種補助金	254	健康増進課	
57	妊婦乳児健診費補助金	436	健康増進課	
58	新生児聴覚検査費補助金	24	健康増進課	
59	特定不妊治療費補助金	7,300	健康増進課	
60	かさま環境を考える会バス借上補助金	200	環境保全課	新規
61	犬及び猫の不妊・去勢手術補助金	1,000	環境保全課	
62	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	78,730	下水道課	
63	環境美化推進協議会補助金	50	環境保全課	
64	ごみを考える会バス借上補助金	100	環境保全課	新規
65	資源物分別回収団体補助金	3,500	環境保全課	
66	ごみ集積ボックス設置費補助金	700	環境保全課	
67	エコフロンティアかさま福田地区対策協議会補助金	1,300	環境保全課	
68	福田地区地域振興整備補助金	2,918	環境保全課	
69	中山間直接支払補助金(南指原)	993	農政課	
70	中山間直接支払補助金(金谷)	467	農政課	
71	主要農産物生産振興支援事業補助金	60	農政課	
72	笠間の栗を考える会補助金	8,000	農政課	
73	GAP認証拡大推進事業補助金	170	農政課	
74	栗生産規模拡大支援事業補助金	6,400	農政課	

No.	名 称	予 算 額	担当部署	備 考
75	栗苗木支援事業補助金	2,520	農政課	
76	栗栽培農地貸付補助金	300	農政課	
77	栗栽培機材導入補助金	6,000	農政課	
78	主要農産物総合支援事業補助金	10,960	農政課	
79	環境保全型農業直接支援対策事業補助金	2,060	農政課	
80	わな猟免許取得促進助成金	27	農政課	
81	鳥獣被害防止総合支援事業補助金	3,607	農政課	
82	わな猟免許取得促進助成金	264	農政課	
83	農業被害防止事業補助金	3,900	農政課	
84	イノシシ捕獲処分補助金	9,000	農政課	
85	地域捕獲団体活動支援事業補助金	4,800	農政課	
86	農業経営基盤強化資金利子助成補助金	72	農政課	
87	担い手対策強化促進事業補助金	6,402	農政課	
88	地域集積協力金事業補助金	1,440	農政課	
89	経営転換協力金事業補助金	3,000	農政課	
90	農業公社運営補助金	33,020	農政課	
91	系統農業災害資金(台風24号)利子助成補助金	7	農政課	
92	農業次世代人材投資資金補助金	16,500	農政課	
93	系統農業災害資金(台風19号)利子助成補助金	2	農政課	
94	水田農業奨励事業補助金	35,100	農政課	
95	経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	11,275	農政課	
96	水田航空防除事業補助金	2,597	農政課	
97	新規需要米流通助成事業補助金	6,800	農政課	
98	家畜伝染病予防事業補助金	160	農政課	
99	小規模土地改良事業補助金	2,670	農政課	
100	土地改良施設維持管理適正化事業補助金	1,010	農政課	
101	土地改良事業運営協議会補助金	13,534	農政課	

No.	名 称	予 算 額	担当部署	備 考
102	県単土地改良事業補助金	2,655	農政課	
103	中心経営体農地集積促進事業費補助金	47,300	農政課	新規
104	長寿命化対策補助金	1,321	農政課	新規
105	道の駅出荷支援事業補助金	1,000	道の駅整備推進課	
106	森林愛護運動推進事業補助金	52	農政課	
107	笠間広域森林組合指導補助金	600	農政課	
108	たばこ販売協同組合補助金	100	商工課	
109	市街地活性化推進事業補助金	1,000	商工課	
110	街路灯撤去補助金	10,000	商工課	
111	企業活動支援事業補助金	7,500	商工課	
112	自治金融・振興金融利子補給補助金	350	商工課	
113	災害対策融資利子補給補助金	60	商工課	
114	笠間地区建設高等職業訓練校協会補助金	1,272	商工課	
115	稲田石材商工業協同組合補助金	2,800	商工課	
116	笠間焼協同組合補助金(振興対策事業分)	4,660	商工課	
117	陶炎祭交通渋滞対策補助金	2,000	商工課	
118	笠間焼産地後継者育成補助金	3,810	商工課	
119	商工会補助金	20,000	商工課	
120	天狗の郷・バザールdeいわま運営補助金	300	商工課	
121	ふるさとまつりinかさま補助金	7,730	商工課	
122	創業支援補助金	1,500	商工課	新規
123	観光協会補助金	34,510	観光課	
124	笠間のまつり実行委員会補助金	7,290	観光課	
125	笠間の菊まつり連絡協議会補助金	6,500	観光課	
126	木造住宅耐震改修費補助金	1,000	都市計画課	
127	空家利活用補助金	12,775	都市計画課	
128	空家解体撤去補助金	6,000	都市計画課	
129	福原公営住宅子育て世帯支援助成金	3,600	管理課	

No.	名 称	予 算 額	担当部署	備 考
130	地場産材活用促進事業補助金	1,500	都市計画課	新規
131	消防団員免許取得補助金	480	総務課(消防)	新規
132	自主防災組織活動育成補助金	3,600	総務課	
133	防災士育成補助金	25	総務課	
134	遠距離通学費補助金	2,000	学務課	
135	児童・生徒通学用ヘルメット購入補助金	858	学務課	
136	関東・全国大会出場補助金(小学校)	150	学務課	
137	関東・全国大会出場補助金(中学校)	1,600	学務課	
138	私立幼稚園特別支援教育費補助金	10,388	子ども福祉課	
139	笠間市PTA連絡協議会補助金	200	生涯学習課	
140	社会教育推進事業補助金	300	生涯学習課	
141	自然体験学習補助金	100	生涯学習課	
142	文化協会事業費補助金	549	生涯学習課	
143	全国こども絵画コンクールinかさま補助金	200	生涯学習課	
144	市民展覧会実行委員会補助金	426	公民館	
145	市文化連盟補助金	152	公民館	
146	市子ども会育成連合会補助金	535	生涯学習課	
147	指定文化財管理費補助金	500	生涯学習課	
148	日本遺産構成文化財サポート補助金	2,600	生涯学習課	新規
149	マラソン大会補助金	8,000	スポーツ振興課	
150	体育協会補助金	2,695	スポーツ振興課	
151	スポーツ少年団補助金	1,664	スポーツ振興課	
152	研修研究費補助金	652	財政課	
153	共済追加費用補助金	3,432	財政課	
154	基礎年金拠出金補助金	10,596	財政課	
155	医師派遣受入補助金	518	財政課	
156	児童手当補助金	2,576	財政課	
157	公立病院改革推進補助金	110	財政課	

No.	名 称	予 算 額	担当部署	備 考
158	児童手当補助金	120	財政課	
159	児童手当補助金	480	財政課	
160	分流式下水道等補助金	566,317	財政課	
161	水質規制補助金	2,506	財政課	
162	不明水処理補助金	19,125	財政課	
163	維持管理費等補助金	34,332	財政課	
164	地方公営企業法適用補助金	6,264	財政課	
165	児童手当補助金	120	財政課	新規
166	国民健康保険生活習慣病予防検診費補助金	19,500	保険年金課	
167	特別調整交付金直営診療施設整備補助金	3,000	保険年金課	
168	農集排水施設接続支援事業費補助金	2,800	下水道課	
169	農集排水施設接続支援事業費補助金(霞ヶ浦流域)	1,130	下水道課	
170	地元地区公民館運営補助	510	下水道課	
171	地元協力会補助金	134	下水道課	
172	笠間市涸沼流域公共下水道接続支援事業補助金	1,400	下水道課	
173	笠間市霞ヶ浦流域公共下水道接続支援事業補助金	350	下水道課	
	合 計	2,125,151		

※備考欄における「新規」は、令和2年度当初予算との比較によるものです。

廃止・終了等となった補助金

(単位:千円)

No.	名 称	前年度予算額	担当部署	備 考
1	自治体職員協力交流事業補助金	2,706	秘書課	事業の終了
2	新規立地企業従業員家賃補助金	60	企画政策課	補助の終了
3	地域おこし協力隊起業支援補助金	1,000	秘書課	事業の終了
4	市民憲章推進団体補助金	300	市民活動課	補助の終了
5	自治総合センターコミュニティ助成金	2,500	市民活動課	事業の終了
6	団体支援助成金	340	市民活動課	補助の終了
7	保育対策総合支援事業補助金(保育所等ICT化推進事業)	3,237	子ども福祉課	事業の終了

No.	名 称	前年度予算額	担当部署	備 考
8	栗農家ヘルパー活用支援事業補助金	180	農政課	事業の終了
9	ものづくり作家創業支援事業補助金	2,220	商工課	補助の終了
10	市街地活性化事業補助金	10,000	商工課	補助の終了
11	教育研究会補助金	1,000	学務課	事業の終了
12	上水道高料金対策補助金	3,537	財政課	事業の終了
13	高資本費対策補助金	226,279	財政課	事業の終了
	合 計	253,359		

※備考欄における「制度の終了, 補助の終了, 事業の終了」は, 各々以下のとおりです。

- ・制度の終了・・・国・県等の補助制度終了に伴い, 補助金の交付を終了するもの。
- ・補助の終了・・・市による補助金の廃止により, 補助金の交付を終了するもの。
- ・事業の終了・・・補助事業の終了や補助要望・該当事業がないこと等により, 補助金の交付を予定していないもの。

第5 地方債の状況

令和3年度の地方債の借り入れ予定額は、一般会計、特別会計及び企業会計を合わせて5,482,119千円となっています。

一般会計においては、道の駅整備事業や最終処分場整備事業、幹線道路整備、多目的広場整備事業、消防庁舎整備事業等に充てる合併特例債1,601,100千円、防災無線のデジタル化、非常備消防車両更新に充てる緊急防災・減災事業債709,400千円、普通交付税の代替措置である臨時財政対策債1,544,319千円を計上しました。

なお、令和3年度末現在高見込額は、令和2年度末見込額より232,876千円増の54,752,969千円となります。

(単位：千円)

会計名	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度		令和3年度末 現在高見込額
			借入予定額	元金償還予定額	
一般会計	30,533,648	32,792,353	3,854,819	3,547,410	33,099,762
農業集落排水事業 特別会計	3,806,148	3,840,870	66,000	238,909	3,667,961
病院事業会計	1,012,104	992,104	8,500	29,655	970,949
水道事業会計	2,309,789	2,142,588	900,000	220,061	2,822,527
公共下水道 事業会計	14,600,850	14,752,178	652,800	1,213,208	14,191,770
合計	52,262,539	54,520,093	5,482,119	5,249,243	54,752,969

※令和元年度末の実質公債費比率は7.8%となっています。

第6 基金の状況

基金の状況は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度		令和3年度末 現在高見込額
			取崩予定額	積立予定額	
財政調整基金	6,903,667	6,714,062	440,000	74	6,274,136
減債基金	1,671,224	1,265,312	520,757	432	744,987
庁舎建設基金	26,912	0			0
国際交流基金	10,823	10,823			10,823
友部駅橋上化及び 自由通路整備基金	142,642	133,861	7,244	3	126,620
福祉更生事業基金	11,555	11,555	715		10,840
地域福祉基金	729,088	697,747	34,117		663,630
高齢者保健福祉基 金	83,119	71,370	11,212	2	60,160
岩間地区福祉振興 基金	34,675	34,679		1	34,680
みどりの基金	87,406	84,947	2,500	2	82,449
地球温暖化防止等 事業基金	226,607	249,524			0
福田地区地域振興 整備基金	379,359	430,033	51,918	100,007	478,122
義務教育施設整備 基金	25,964	21,105	1,151	1	19,955
文化財保護基金	1	0			0
笠間駅北区画整理 整備基金	15,124	15,125		1	15,126
ふるさと創生基金	113,222	177,046	6,915	3	170,134
元気かさま応援基 金	102,875	60,002	60,002	80,002	80,002
まちづくり振興基 金(合併振興基 金)	1,505,783	1,442,860	267,251	271	1,175,880

(単位 : 千円)

区分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度		令和3年度末 現在高見込額
			取崩予定額	積立予定額	
復興まちづくり基金	5,507	0			0
市街地活性化基金	166,207	157,282		3	157,285
企業立地促進基金	578,808	200,000			200,000
公共建築物長寿命 化等対応基金	1,235,718	1,723,609		505	1,724,114
福ちゃんの森公園 管理運営基金	133,851	127,461	6,639	3	120,825
森林環境整備基金	9,144	28,577		19,433	48,010
新型コロナウイルス 感染症対策基金	0	15,653		20,002	35,655
地方創生拠点整備 基金	0	230,949	226,822	4	4,131
廃棄物処理推進基 金	0	0		35,875	285,399
土地開発基金	1,483,416	1,483,697		145	1,483,842
国民健康保険会計 財政調整基金	405,999	660,245	1	161,845	822,089
介護給付費準備基 金	740,559	710,612		81,891	792,503
農業集落排水事業 市債償還基金	1	1			1
合 計	16,829,256	16,758,137	1,637,244	500,505	15,621,398

【元気かさま応援基金】

元気かさま応援基金は、まちづくりのためにいただいた「ふるさとづくり寄附金」を適正に管理するために設置された基金です。令和2年度にいただいた「ふるさとづくり寄附金」は、「感染症対策事業（令和2年5月に「ふるさとづくり寄附金」の使途として創設）」を除いて一度この基金に積み立てた後、寄附をいただいた皆様のご厚意に沿った令和3年度以降の事業に活用してまいります。

令和3年度の充当事業は次のとおりです。

（単位：千円）

事業の区分		充当事業名	充当額	担当部署
まちづくり支援事業	地域活性化支援	市民活動助成事業	2,278	市民活動課
		地域集会所建設（増改築）事業	2,976	市民活動課
		まちなか犯罪抑止事業	2,543	市民活動課
		商店街活性化事業	5,583	商工課
	国際交流支援	国際交流事業	721	市民活動課
子ども支援事業	子育て支援	子ども総合相談支援事業	11,716	子ども育成支援センター
		地域子育て支援拠点事業	3,387	子ども福祉課
		保育士就労支援事業	2,000	子ども福祉課
		在宅子育て支援事業	1,075	子ども福祉課
		子育て世代包括支援センター事業	800	健康増進課
	医療支援	地域医療センターかさま病児保育事業	6,493	子ども福祉課
		予防接種事業	10,788	健康増進課
芸術文化支援事業	芸術支援	全国子ども陶芸展推進事業	6,490	生涯学習課
		高齢者芸術鑑賞事業	1,200	生涯学習課
	文化支援	筑波海軍航空隊展示運営事業	1,952	生涯学習課
合 計			60,002	

なお、「感染症対策事業」へのふるさとづくり寄附金につきましては、新型コロナウイルス感染症対策基金に積み立て、感染症対策事業に活用させていただいております。

第7 一部事務組合等への負担状況

一部事務組合等への負担金は次のとおりです。

(単位：千円)

名 称	令和3年度 予 算 額	令和2年度 予 算 額	比較増減額	比較増減率	担当部署
茨城租税債権管理機構 負担金	8,356	7,595	761	10.0	収税課
茨城県後期高齢者医療 広域連合負担金	28,767	28,807	▲ 40	▲ 0.1	保険年金課
笠間地方広域事務組合 負担金	101,005	103,060	▲ 2,055	▲ 2.0	市民課
茨城地方広域環境 事務組合負担金	76,679	80,500	▲ 3,821	▲ 4.7	環境保全課
筑北環境衛生組合 負担金	83,885	88,882	▲ 4,997	▲ 5.6	環境保全課
合 計	298,692	308,844	▲ 10,152	▲ 3.3	

第8 地方消費税交付金(社会保障財源分)の用途

地方消費税交付金のうち消費税率引き上げによる増収分については、社会保障施策（社会福祉、社会保険、保健衛生）に充てるものとしてされています。

令和3年度一般会計当初予算における地方消費税交付金（社会保障財源分）の充当状況は次のとおりです。

【歳入】 引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分) 904,949 千円

【社会保障施策（社会福祉、社会保険、保健衛生）に要する経費】 (単位：千円)

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国・県 支出金	その他		うち引上げ 分の地方消 費税交付金 充当分※
社会福祉	障害者福祉事業	2,297,585	1,649,862	26,729	620,994	111,204
	高齢者福祉事業	206,242	51,614	55,257	99,371	17,795
	児童福祉事業	3,709,173	2,454,312	144,522	1,110,339	198,834
	生活保護事業	1,366,525	1,048,893	0	317,632	56,880
	その他	183,039	20,150	7,276	155,613	27,866
	小計	7,762,564	5,224,831	233,784	2,303,949	412,579
社会保険	国民健康保険事業	616,054	336,694	0	279,360	50,026
	介護保険事業	1,181,535	66,913	0	1,114,622	199,601
	後期高齢者医療事業	934,062	147,520	0	786,542	140,850
	医療福祉費支給事業	513,054	178,069	50,200	284,785	50,998
	小計	3,244,705	729,196	50,200	2,465,309	441,475
保健衛生	疾病予防対策事業	665,853	427,235	22,490	216,128	38,703
	母子保健事業	74,281	4,723	1,476	68,082	12,192
	小計	740,134	431,958	23,966	284,210	50,895
合計		11,747,403	6,385,985	307,950	5,053,468	904,949

※うち引上げ分の地方消費税充当分は、各事業の一般財源額で按分